

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月15日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS トピックス上場投信
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限10兆円
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MAXIS トピックス上場投信（「ファンド」といいます。）

「MAXIS（マクス）」は三菱UFJ投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客様の投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJ投信の思いが込められています。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり889円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <http://maxis.muam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（６）【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

申込みに係る口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

(7) 【申込期間】

平成26年4月16日から平成27年4月15日までです。

(注) 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、信託終了に係る金銭、交換有価証券は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって交付されます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（TOPIX））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

追加信託の限度額は、5兆円相当額です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	プル・ベア型
大型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	北米				
債券	年6回	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	(隔月)	アジア				
公債	年12回	オセアニア				
社債	(毎月)	中南米				
その他債券	日々	アフリカ				
	その他	中近東				

クレジット 属性 ()	()	(中東) エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 ()						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・ 追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われぬファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象 地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象 資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	

決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数(東証株価指数(TOPIX))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

<投資方針>

東証株価指数(TOPIX)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数(TOPIX)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数(TOPIX)における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

<東証株価指数(TOPIX)について>

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXは、1968年(昭和43年)1月4日の時価総額を100ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しております。^(注1)

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。^(注2)

(注1)算出方法: 指数値 = 当日の時価総額 ÷ 基準時価総額 × 100

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

= 旧・基準時価総額 × (修正日前営業日の時価総額 ± 修正額) ÷ 修正日前営業日の時価総額

<上場投信の仕組み>

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2009年5月15日に新規上場)

取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。

委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

< 主な投資制限 >

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

< 分配方針 >

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ投信の思いが込められています。

「東証株価指数(TOPIX)」の著作権等について

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、この株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

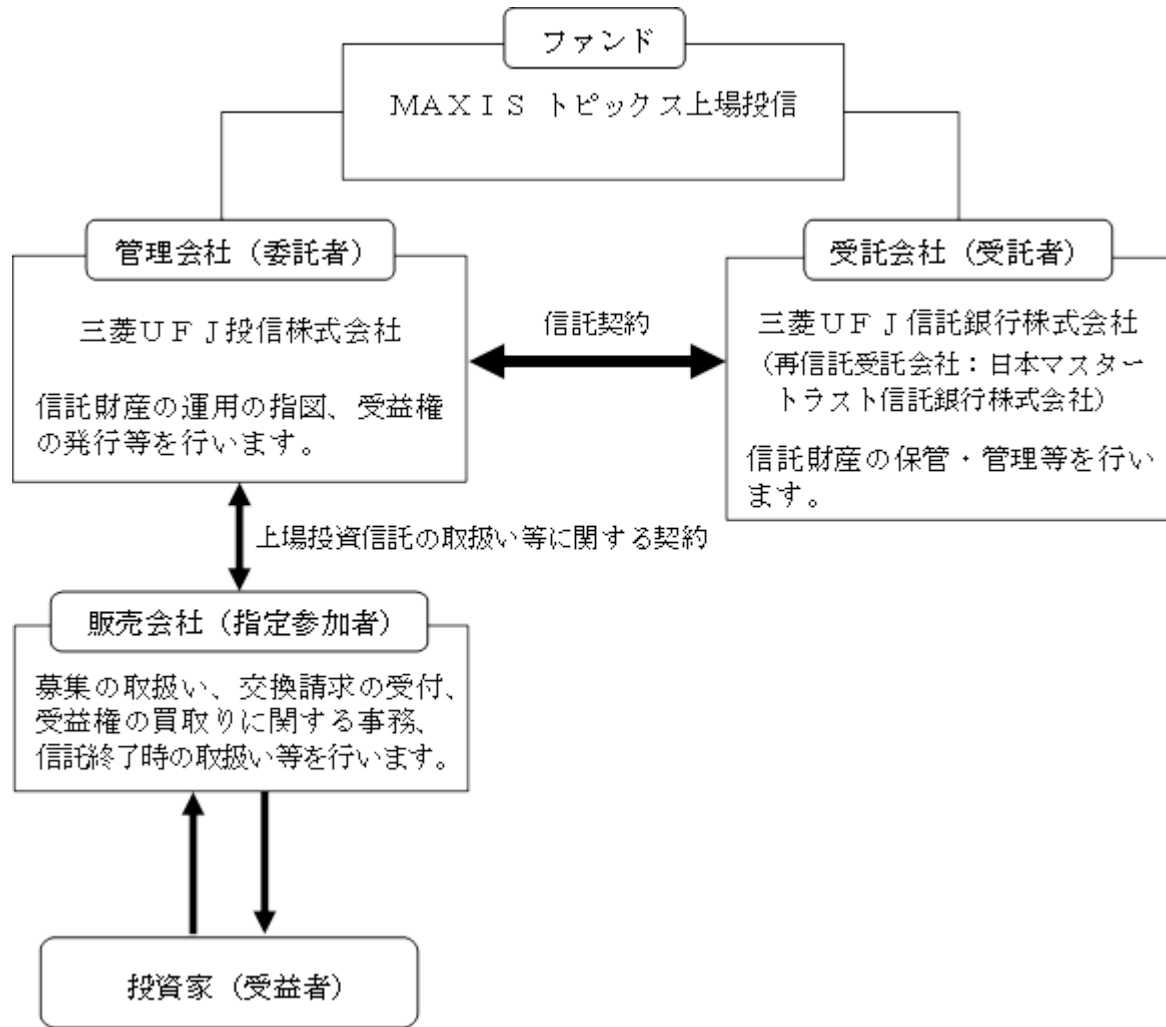
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成21年 5月14日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成21年 5月15日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する 契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取り に関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の 内容等が定められています。
--	---

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成26年1月末現在）

・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成26年1月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）とします。

1. 有価証券

2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a．有価証券先物取引等

3．金銭債権

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1．株式

2．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲

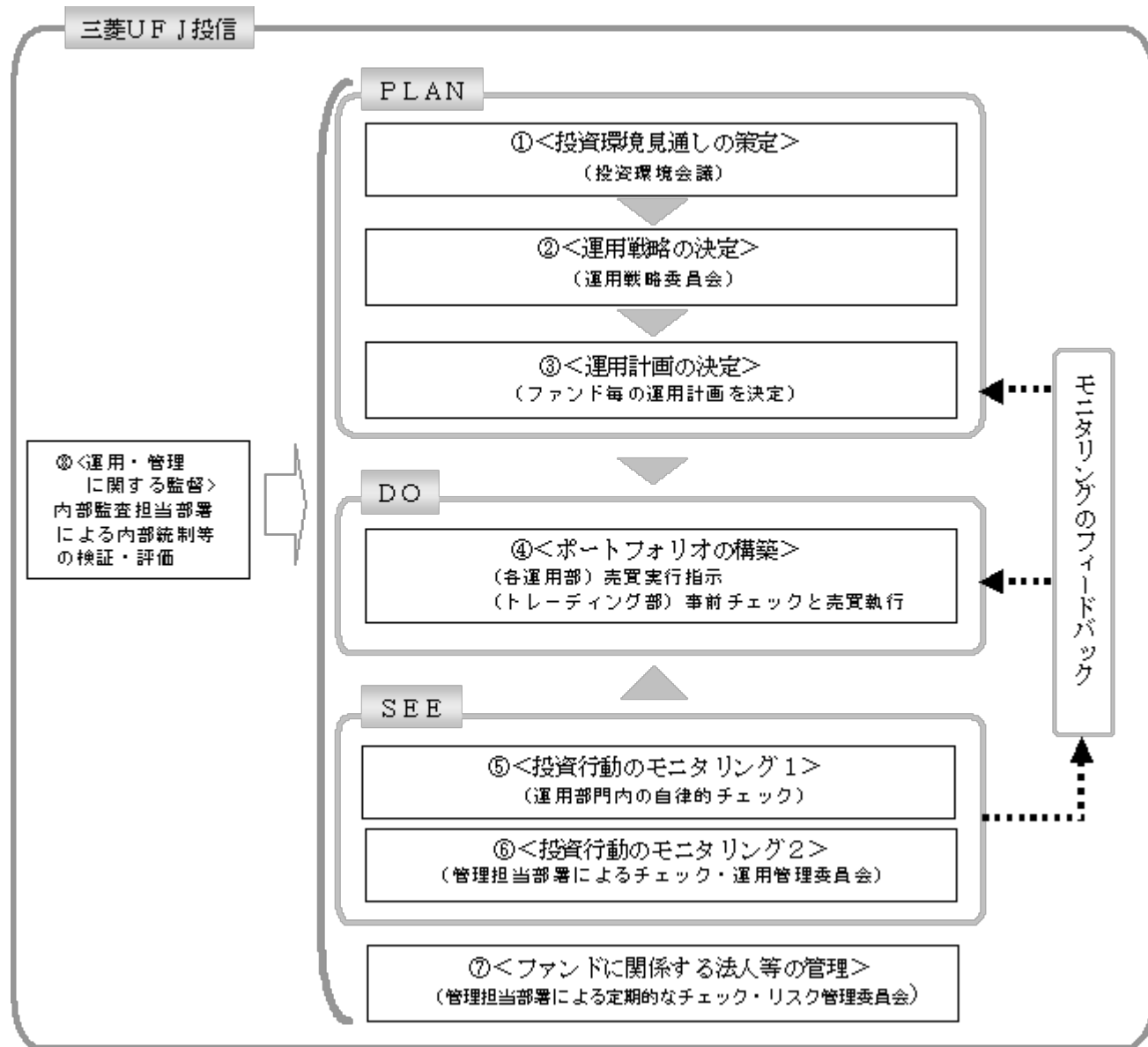
この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、 で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年4月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【配分方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

投資する株式の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.08424% 以内(税抜 年0.078%以内)の率(平成26年4月16日現在:年0.08424% (税抜 年0.078%))を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の54% 以内(税抜50%以内)の額

信託報酬の配分は以下の通りです。

・上記 の配分

委託会社	受託会社
年0.054% (税抜 年0.05%)	年0.03024% (税抜 年0.028%)

・上記 の配分

委託会社と受託会社で1:3の割合で配分します。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

受益権の上場に係る費用(平成26年4月16日現在:追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.0081%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%(税抜0.0075%))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(平成26年4月16日現在:信託財産の純資産総額に年0.0324%(税抜 年0.03%)(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(*) 上記 から の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されま
す。

2. 収益分配金の受取り時

15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の税率 で源泉徴収されます。地方税
の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が
可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1. と同様の取扱いとなります。

上記は平成26年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更
になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	141,224,637,170	99.60
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		567,706,123	0.40
純資産総額		141,792,343,293	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	558,900,000	0.39

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,133,700	6,261.00 5,922.00	7,098,095,700 6,713,771,400		4.73
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	6,090,000	673.00 623.00	4,098,570,000 3,794,070,000		2.68
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	394,800	8,890.00 7,563.00	3,509,772,000 2,985,872,400		2.11
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	608,000	5,352.00 4,824.00	3,254,016,000 2,932,992,000		2.07
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	733,100	4,183.00 3,893.00	3,066,557,300 2,853,958,300		2.01
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	10,409,100	230.00 219.00	2,394,093,000 2,279,592,900		1.61
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	315,900	5,676.00 5,561.00	1,793,048,400 1,756,719,900		1.24
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	505,900	3,220.00 3,197.00	1,628,998,000 1,617,362,300		1.14
日本	日立製作所	株式	電気機器	1,956,000	856.00 792.00	1,674,336,000 1,549,152,000		1.09
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	319,600	4,844.00 4,793.00	1,548,142,400 1,531,842,800		1.08
日本	ファナック	株式	電気機器	90,900	17,610.00 16,770.00	1,600,749,000 1,524,393,000		1.08
日本	三菱地所	株式	不動産業	563,000	2,924.00 2,545.00	1,646,212,000 1,432,835,000		1.01
日本	KDDI	株式	情報・通信業	249,600	6,290.00 5,705.00	1,569,984,000 1,423,968,000		1.00
日本	キヤノン	株式	電気機器	472,300	3,253.00 3,006.00	1,536,391,900 1,419,733,800		1.00
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	336,300	4,313.00 4,102.00	1,450,461,900 1,379,502,600		0.97
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	196,500	6,164.00 6,398.00	1,211,226,000 1,257,207,000		0.89
日本	三井不動産	株式	不動産業	379,000	3,597.00 3,289.00	1,363,263,000 1,246,531,000		0.88
日本	三菱商事	株式	卸売業	627,300	1,994.00 1,903.00	1,250,836,200 1,193,751,900		0.84
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	1,643,600	800.00 725.00	1,314,880,000 1,191,610,000		0.84
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	149,900	8,243.00 7,632.00	1,235,625,700 1,144,036,800		0.81
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	3,605,000	342.00 315.00	1,232,910,000 1,135,575,000		0.80
日本	パナソニック	株式	電気機器	930,700	1,358.00 1,184.00	1,263,890,600 1,101,948,800		0.78
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	662,400	1,737.00 1,663.00	1,150,588,800 1,101,571,200		0.78

日本	デンソー	株式	輸送用機器	201,200	5,678.00 5,339.00	1,142,413,600 1,074,206,800		0.76
日本	三井物産	株式	卸売業	740,200	1,458.00 1,385.00	1,079,211,600 1,025,177,000		0.72
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,143,400	959.00 885.00	1,096,520,600 1,011,909,000		0.71
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	267,400	3,977.00 3,734.00	1,063,449,800 998,471,600		0.70
日本	三菱重工業	株式	機械	1,451,000	713.00 670.00	1,034,563,000 972,170,000		0.69
日本	三菱電機	株式	電気機器	815,000	1,290.00 1,178.00	1,051,350,000 960,070,000		0.68
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	311,400	3,384.00 3,034.00	1,053,777,600 944,787,600		0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.07
鉱業	0.45
建設業	2.62
食料品	3.80
繊維製品	0.71
パルプ・紙	0.29
化学	5.33
医薬品	4.51
石油・石炭製品	0.59
ゴム製品	0.92
ガラス・土石製品	1.00
鉄鋼	1.71
非鉄金属	1.06
金属製品	0.69
機械	5.36
電気機器	12.06
輸送用機器	11.82
精密機器	1.36
その他製品	1.41
電気・ガス業	2.16
陸運業	3.63
海運業	0.39
空運業	0.50
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	7.12
卸売業	4.48
小売業	4.28
銀行業	9.73
証券、商品先物取引業	1.78
保険業	2.20
その他金融業	1.36
不動産業	3.46
サービス業	2.52
合計	99.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成26年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 14年03月限	東京証券取引所	買建	46	591,132,600	558,900,000	0.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成22年 1月16日)	8,770,668,614 (分配付) 8,693,208,440 (分配落)	973.76 (分配付) 965.16 (分配落)	962
第2計算期間末日 (平成22年 7月16日)	10,174,460,641 (分配付) 10,091,613,052 (分配落)	847.38 (分配付) 840.48 (分配落)	841
第3計算期間末日 (平成23年 1月16日)	25,408,476,188 (分配付) 25,311,017,809 (分配落)	938.56 (分配付) 934.96 (分配落)	937
第4計算期間末日 (平成23年 7月16日)	26,281,405,620 (分配付) 26,010,747,450 (分配落)	873.92 (分配付) 864.92 (分配落)	867
第5計算期間末日 (平成24年 1月16日)	31,019,306,034 (分配付) 30,750,232,953 (分配落)	737.81 (分配付) 731.41 (分配落)	733
第6計算期間末日 (平成24年 7月16日)	36,891,605,193 (分配付) 36,441,033,678 (分配落)	761.46 (分配付) 752.16 (分配落)	753
第7計算期間末日 (平成25年 1月16日)	53,719,531,323 (分配付) 53,292,075,150 (分配落)	904.84 (分配付) 897.64 (分配落)	898
第8計算期間末日 (平成25年 7月16日)	109,200,697,529 (分配付) 108,502,793,739 (分配落)	1,236.11 (分配付) 1,228.21 (分配落)	1,226
第9計算期間末日 (平成26年 1月16日)	156,471,913,306 (分配付) 155,466,965,064 (分配落)	1,323.46 (分配付) 1,314.96 (分配落)	1,315
平成25年 1月末日	58,322,668,216	950.42	951
2月末日	62,481,092,585	986.34	983
3月末日	66,863,095,631	1,055.51	1,058
4月末日	87,188,289,918	1,188.69	1,189
5月末日	84,991,867,222	1,158.75	1,163
6月末日	90,706,497,520	1,157.79	1,155
7月末日	101,436,404,346	1,148.22	1,147
8月末日	112,605,593,757	1,122.42	1,123
9月末日	128,511,188,661	1,220.12	1,223
10月末日	130,946,464,433	1,220.37	1,221
11月末日	143,099,376,562	1,286.16	1,286
12月末日	157,435,473,194	1,331.61	1,332
平成26年 1月末日	141,792,343,293	1,240.05	1,238

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	8円60銭
第2計算期間	6円90銭
第3計算期間	3円60銭
第4計算期間	9円00銭
第5計算期間	6円40銭
第6計算期間	9円30銭
第7計算期間	7円20銭
第8計算期間	7円90銭
第9計算期間	8円50銭

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.53
第2計算期間	12.20
第3計算期間	11.66
第4計算期間	6.52
第5計算期間	14.69

第6計算期間	4.10
第7計算期間	20.29
第8計算期間	37.70
第9計算期間	7.75

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

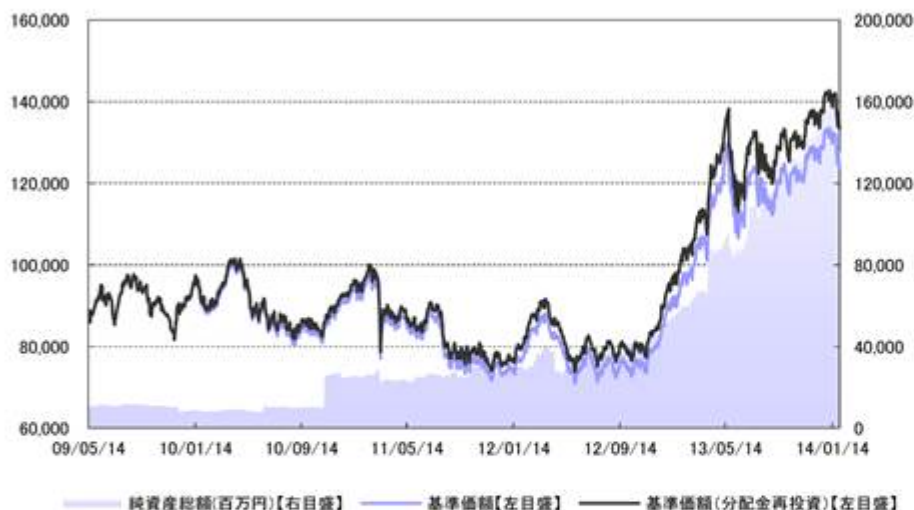
	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,994,700	2,987,703	9,006,997
第2計算期間	2,999,900		12,006,897
第3計算期間	18,017,000	2,952,125	27,071,772
第4計算期間	5,980,900	2,979,542	30,073,130
第5計算期間	17,891,700	5,922,161	42,042,669
第6計算期間	23,874,500	17,468,619	48,448,550
第7計算期間	14,832,300	3,911,937	59,368,913
第8計算期間	30,935,700	1,962,361	88,342,252
第9計算期間	31,847,400	1,960,447	118,229,205

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年1月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は88,900(当初元本100口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年 1月	850円
2013年 7月	790円
2013年 1月	720円
2012年 7月	930円
2012年 1月	640円
2011年 7月	900円
設定来累計	6,740円

・分配金は100口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年1月31日現在)

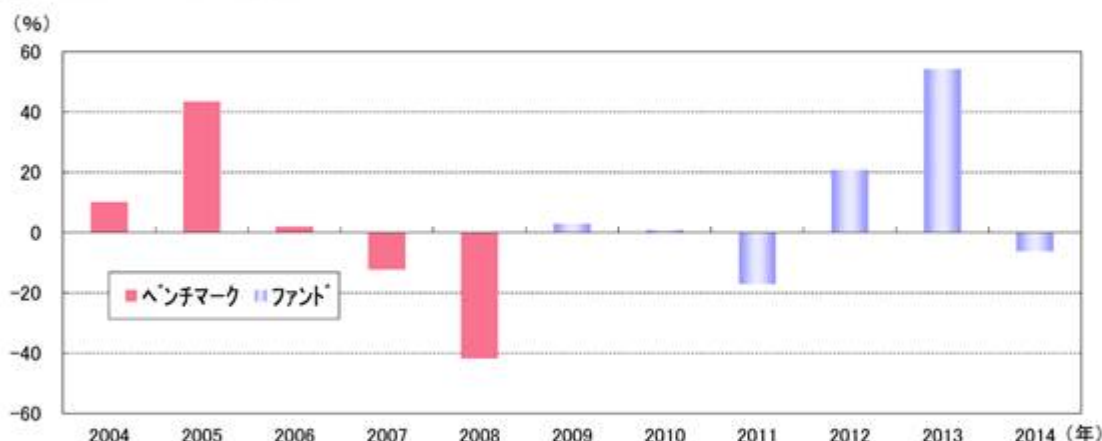
	組入上位業種	比率
1	電気機器	12.1%
2	輸送用機器	11.8%
3	銀行業	9.7%
4	情報・通信業	7.1%
5	機械	5.4%
6	化学	5.3%
7	医薬品	4.5%
8	卸売業	4.5%
9	小売業	4.3%
10	食料品	3.8%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.0%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.2%
8	日本たばこ産業	食料品	1.1%
9	日立製作所	電気機器	1.1%
10	武田薬品工業	医薬品	1.1%

	その他資産の状況	比率
	株価指数先物取引(買建)	0.4%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2009年は設定日から年末までの、2014年は1月31日までの収益率を表示
- ・2008年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	<p>原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内 2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内 3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日 4. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内） 5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。</p>
申込単位	<p>1ユニット以上1ユニット単位</p> <p>委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。</p> <p>受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。</p> <p>取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。</p>
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	<p>申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ MAXIS専用サイト http://maxis.muam.jp/</p>
申込手数料	<p>販売会社が定める額</p> <p>消費税等相当額がかかります。</p> <p>申込手数料は販売会社にご確認ください。</p> <p>販売会社は、下記にてご確認ください。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p>

申込方法	<p>取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。</p> <p>取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該株式の時価総額の0.15%、なお、料率は今後変更になる可能性があります。）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。</p> <p>委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。</p> <p>取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
その他	<p>金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。</p>

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	<p>解約の請求はできません。</p>
交換の受付	<p>受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の正午までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた交換請求は翌営業日を交換請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日 2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内 3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間 4. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内） 5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。</p>

交換の方法	<p>受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。</p> <p>委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。）を計算します。</p> <p>委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。</p> <p>交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。</p> <p>委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。</p>
交換単位等	<p>委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。）</p> <p>交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。</p>
交換手数料	<p>販売会社が定める額</p> <p>消費税等相当額がかかります。</p> <p>交換手数料は販売会社にご確認ください。</p> <p>販売会社は、下記にてご確認ください。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p>
交付開始日	<p>受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。</p>
その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。</p> <p>受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>

買取り	<p>販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、正午までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。正午過ぎに受け付けた場合は翌営業日を受付日とします。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき <p>受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。</p> <p>販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。</p> <p>販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。</p> <p>受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。</p>
-----	--

詳しくは販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>株式: 原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額等の照会方法	<p>基準価額およびユニットは、販売会社にてご確認ください。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ MAXIS専用サイト http://maxis.muam.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成21年5月14日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	--

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年1月17日から7月16日まで、および7月17日から翌年1月16日まで</p> <p>ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	---

(5)【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が400万口を下回るようになったとき ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。</p>
信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
金融商品取引所への上場	<p>委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、</p> <p>平成21年5月15日 東京証券取引所に上場</p> <p>委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書の作成	<p>投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書の作成・交付は行いません。</p>

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録	<p>受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^(注)されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。</p> <p>受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。</p> <p>名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。</p>
---------------------	--

信託終了時の 交換請求権	<p>受益者は、信託が終了するときは、持分に応じて交換を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none">・委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。・交換は、販売会社の営業所において行うものとします。・交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。・信託終了時の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。・次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が買取りを行うことを原則とします。<ol style="list-style-type: none">1. 受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権2. 一定口数に満たない振替受益権(取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。)・販売会社は、信託終了時の交換および買取りを行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。・受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取りに係る金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。 <p>対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買い取ることを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額(売却するのに必要な経費を控除した後の金額)とします。信託財産が買い取った受益権については、個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。</p>
-----------------	---

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成25年7月17日から平成26年1月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS トピックス上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第 8 期 [平成25年7月16日現在]	第 9 期 [平成26年1月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	905,396,007	1,368,680,489
株式	108,209,512,234	155,009,034,270
派生商品評価勘定	25,295,840	12,479,760
未収入金	314,600,920	28,745,640
未収配当金	74,573,900	126,121,962
未収利息	1,599	2,158
差入委託証拠金	45,510,000	49,155,000
流動資産合計	109,574,890,500	156,594,219,279
資産合計	109,574,890,500	156,594,219,279
負債の部		
流動負債		
前受金	73,550,000	43,235,000
未払金	253,248,850	-
未払収益分配金	697,903,790	1,004,948,242
未払受託者報酬	11,285,969	19,429,185
未払委託者報酬	20,153,457	34,694,921
その他未払費用	15,954,695	24,946,867
流動負債合計	1,072,096,761	1,127,254,215
負債合計	1,072,096,761	1,127,254,215
純資産の部		
元本等		
元本	178,536,262,028	1105,105,763,245
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	29,966,531,711	50,361,201,819
(分配準備積立金)	3,900,101	9,978,963
元本等合計	108,502,793,739	155,466,965,064
純資産合計	108,502,793,739	155,466,965,064
負債純資産合計	109,574,890,500	156,594,219,279

（ 2 ） 【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期	第 9 期
	自 平成25年 1月17日 至 平成25年 7月16日	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日
営業収益		
受取配当金	743,406,007	1,088,757,608
受取利息	178,561	208,393
有価証券売買等損益	23,236,386,492	10,606,676,436
派生商品取引等損益	226,774,880	91,135,320
その他収益	694,782	1,389,502
営業収益合計	24,207,440,722	11,788,167,259
営業費用		
受託者報酬	11,285,969	19,429,185
委託者報酬	20,153,457	34,694,921
その他費用	₁ 16,164,789	₁ 25,204,293
営業費用合計	47,604,215	79,328,399
営業利益	24,159,836,507	11,708,838,860
経常利益	24,159,836,507	11,708,838,860
当期純利益	24,159,836,507	11,708,838,860
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	513,111,493	29,966,531,711
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,494,498,872	10,435,317,377
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,494,498,872	10,435,317,377
剰余金減少額又は欠損金増加額	503,011,371	744,537,887
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	503,011,371	744,537,887
分配金	₂ 697,903,790	₂ 1,004,948,242
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,966,531,711	50,361,201,819

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成25年7月16日現在]	第 9 期 [平成26年1月16日現在]
1 期首元本額	52,778,963,657円	78,536,262,028円
期中追加設定元本額	27,501,837,300円	28,312,338,600円
期中一部交換元本額	1,744,538,929円	1,742,837,383円
2 受益権の総数	88,342,252口	118,229,205口
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,228.21円 (122,821円)	1,314.96円 (131,496円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期 (自 平成25年1月17日 至 平成25年7月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	744,279,350円
分配準備積立金額	B	5,128,756円
配当等収益合計額	C=A+B	749,408,106円
経費	D	47,604,215円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	701,803,891円
収益分配金金額	F	697,903,790円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	3,900,101円
当ファンドの期末残存口数	H	88,342,252口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	790円

第 9 期 (自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	1,090,355,503円
分配準備積立金額	B	3,900,101円
配当等収益合計額	C=A+B	1,094,255,604円
経費	D	79,328,399円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,014,927,205円
収益分配金金額	F	1,004,948,242円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	9,978,963円
当ファンドの期末残存口数	H	118,229,205口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	850円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 8 期 (自 平成25年 1月17日 至 平成25年 7月16日)	第 9 期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 8 期 [平成25年7月16日現在]	第 9 期 [平成26年1月16日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [平成25年7月16日現在]	第 9 期 [平成26年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	22,703,275,091	10,566,336,055
合計	22,703,275,091	10,566,336,055

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	第 8 期 [平成25年7月16日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	265,204,000		290,520,000	25,316,000
	合 計	265,204,000		290,520,000	25,316,000

区 分	種 類	第 9 期 [平成26年1月16日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	452,610,000		465,120,000	12,510,000
	合 計	452,610,000		465,120,000	12,510,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	37,000	268	9,916,000	
1332	日本水産	116,700	231	26,957,700	
1334	マルハニチロホールディングス	183,000	180	32,940,000	
1377	サカタのタネ	14,000	1,358	19,012,000	
1379	ホクト	10,500	1,971	20,695,500	
1514	住石ホールディングス	26,300	147	3,866,100	
1515	日鉄鉱業	24,000	498	11,952,000	
1518	三井松島産業	62,000	167	10,354,000	
1605	国際石油開発帝石	461,500	1,298	599,027,000	
1606	日本海洋掘削	2,400	5,970	14,328,000	
1662	石油資源開発	13,500	4,010	54,135,000	
1663	K&Oエナジーグループ	4,500	1,501	6,754,500	
1414	ショーボンドホールディングス	8,400	4,900	41,160,000	
1417	ミライト・ホールディングス	26,900	971	26,119,900	
1419	タマホーム	4,000	1,015	4,060,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	800	2,002	1,601,600	
1719	安藤・間	63,300	380	24,054,000	
1720	東急建設	33,700	491	16,546,700	
1721	コムシスホールディングス	46,100	1,552	71,547,200	
1722	ミサワホーム	10,200	1,576	16,075,200	
1762	高松コンストラクショングループ	7,200	1,868	13,449,600	
1766	東建コーポレーション	3,540	5,060	17,912,400	
1780	ヤマウラ	4,500	289	1,300,500	
1801	大成建設	480,000	472	226,560,000	
1802	大林組	285,000	587	167,295,000	
1803	清水建設	290,000	551	159,790,000	
1805	飛鳥建設	58,300	170	9,911,000	
1808	長谷工コーポレーション	126,600	828	104,824,800	
1810	松井建設	10,000	427	4,270,000	
1811	銭高組	10,000	286	2,860,000	
1812	鹿島建設	417,000	396	165,132,000	
1813	不動テトラ	67,000	178	11,926,000	
1814	大末建設	36,000	124	4,464,000	
1815	鉄建建設	58,000	303	17,574,000	
1819	日鉄住金テックスエンジ	15,000	420	6,300,000	
1820	西松建設	124,000	369	45,756,000	
1821	三井住友建設	255,300	122	31,146,600	
1822	大豊建設	29,000	410	11,890,000	
1824	前田建設工業	58,000	687	39,846,000	
1826	佐田建設	33,000	135	4,455,000	
1827	ナカノフドー建設	7,200	246	1,771,200	
1833	奥村組	84,000	483	40,572,000	
1834	大和小田急建設	5,000	270	1,350,000	
1835	東鉄工業	11,400	1,998	22,777,200	
1847	イチケン	10,000	183	1,830,000	
1852	浅沼組	28,000	161	4,508,000	
1860	戸田建設	110,000	373	41,030,000	
1861	熊谷組	90,000	288	25,920,000	
1865	青木あすなろ建設	5,700	600	3,420,000	
1866	北野建設	20,000	264	5,280,000	
1867	植木組	12,000	217	2,604,000	
1868	三井ホーム	12,000	500	6,000,000	
1870	矢作建設工業	12,900	944	12,177,600	
1871	ピーエス三菱	7,500	481	3,607,500	
1878	大東建託	36,000	10,075	362,700,000	
1879	新日本建設	11,300	331	3,740,300	
1881	NIPPO	22,000	1,717	37,774,000	
1882	東亜道路工業	18,000	503	9,054,000	
1883	前田道路	30,000	1,821	54,630,000	
1884	日本道路	26,000	565	14,690,000	
1885	東亜建設工業	83,000	246	20,418,000	

1888	若築建設	51,000	134	6,834,000	
1890	東洋建設	29,500	354	10,443,000	
1893	五洋建設	113,000	399	45,087,000	
1896	大林道路	11,000	590	6,490,000	
1898	世紀東急工業	49,000	140	6,860,000	
1899	福田組	14,000	460	6,440,000	
1911	住友林業	65,300	1,227	80,123,100	
1914	日本基礎技術	10,600	365	3,869,000	
1916	日成ビルド工業	24,000	249	5,976,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	43,000	137	5,891,000	
1921	巴コーポレーション	11,800	479	5,652,200	
1924	パナホーム	35,000	780	27,300,000	
1925	大和ハウス工業	261,000	2,026	528,786,000	
1926	ライト工業	19,800	752	14,889,600	
1928	積水ハウス	249,200	1,535	382,522,000	
1929	日特建設	11,600	405	4,698,000	
1930	北陸電気工事	4,000	413	1,652,000	
1934	ユアテック	15,000	337	5,055,000	
1937	西部電気工業	8,000	471	3,768,000	
1939	四電工	8,000	370	2,960,000	
1941	中電工	13,700	1,824	24,988,800	
1942	関電工	43,000	572	24,596,000	
1944	きんでん	63,000	1,034	65,142,000	
1945	東京エネシス	10,000	512	5,120,000	
1946	トーエネック	13,000	643	8,359,000	
1949	住友電設	6,600	1,555	10,263,000	
1950	日本電設工業	15,000	1,366	20,490,000	
1951	協和エクシオ	37,200	1,350	50,220,000	
1952	新日本空調	8,000	640	5,120,000	
1956	N D S	14,000	294	4,116,000	
1959	九電工	17,000	816	13,872,000	
1961	三機工業	20,000	670	13,400,000	
1963	日揮	95,000	4,146	393,870,000	
1964	中外炉工業	28,000	261	7,308,000	
1967	ヤマト	8,000	351	2,808,000	
1968	太平電業	14,000	620	8,680,000	
1969	高砂熱学工業	27,100	944	25,582,400	
1972	三晃金属工業	10,000	274	2,740,000	
1975	朝日工業社	11,000	387	4,257,000	
1976	明星工業	14,000	482	6,748,000	
1979	大気社	12,600	2,285	28,791,000	
1980	ダイダン	13,000	572	7,436,000	
1982	日比谷総合設備	11,600	1,291	14,975,600	
1983	東芝プラントシステム	15,000	1,596	23,940,000	
6330	東洋エンジニアリング	51,000	453	23,103,000	
6366	千代田化工建設	75,000	1,627	122,025,000	
6379	新興プランテック	19,500	791	15,424,500	
2001	日本製粉	58,000	524	30,392,000	
2002	日清製粉グループ本社	94,600	1,064	100,654,400	
2003	日東富士製粉	7,000	322	2,254,000	
2004	昭和産業	39,000	331	12,909,000	
2009	鳥越製粉	7,500	667	5,002,500	
2052	協同飼料	33,000	116	3,828,000	
2053	中部飼料	9,100	582	5,296,200	
2056	日本配合飼料	29,000	124	3,596,000	
2107	東洋精糖	14,000	106	1,484,000	
2108	日本甜菜製糖	48,000	193	9,264,000	
2109	三井製糖	37,000	458	16,946,000	
2201	森永製菓	93,000	220	20,460,000	
2204	中村屋	22,000	400	8,800,000	
2206	江崎グリコ	34,000	1,263	42,942,000	
2207	名糖産業	4,200	1,055	4,431,000	
2211	不二家	54,000	195	10,530,000	
2212	山崎製パン	70,000	1,117	78,190,000	
2215	第一屋製パン	13,000	153	1,989,000	
2217	モロゾフ	14,000	318	4,452,000	
2220	亀田製菓	5,300	2,908	15,412,400	
2229	カルビー	34,700	2,460	85,362,000	
2264	森永乳業	80,000	314	25,120,000	
2266	六甲バター	4,200	819	3,439,800	

2267	ヤクルト本社	55,500	5,270	292,485,000	
2269	明治ホールディングス	28,100	6,840	192,204,000	
2270	雪印メグミルク	20,500	1,315	26,957,500	
2281	プリマハム	47,000	195	9,165,000	
2282	日本ハム	66,000	1,775	117,150,000	
2284	伊藤ハム	52,000	465	24,180,000	
2286	林兼産業	30,000	87	2,610,000	
2288	丸大食品	45,000	308	13,860,000	
2290	米久	3,000	873	2,619,000	
2292	S Foods	6,000	1,126	6,756,000	
2501	サッポロホールディングス	155,000	417	64,635,000	
2502	アサヒグループホールディングス	190,800	2,868	547,214,400	
2503	キリンホールディングス	406,000	1,438	583,828,000	
2531	宝ホールディングス	74,000	907	67,118,000	
2533	オエノンホールディングス	22,000	235	5,170,000	
2540	養命酒製造	7,000	822	5,754,000	
2579	コカ・コーラウエスト	29,200	2,104	61,436,800	
2580	コカ・コーライーストジャパン	19,600	2,109	41,336,400	
2587	サントリー食品インターナショナル	48,800	3,285	160,308,000	
2590	ダイトードリンク	4,400	4,305	18,942,000	
2593	伊藤園	25,800	2,185	56,373,000	
2594	キーコーヒー	9,000	1,593	14,337,000	
2597	ユニカフェ	2,600	695	1,807,000	
2599	ジャパンフーズ	1,200	1,275	1,530,000	
2602	日清オイリオグループ	41,000	341	13,981,000	
2607	不二製油	23,000	1,542	35,466,000	
2612	かどや製油	900	2,695	2,425,500	
2613	J-オイルミルズ	40,000	294	11,760,000	
2801	キッコーマン	77,000	1,896	145,992,000	
2802	味の素	226,000	1,500	339,000,000	
2809	キュービー	48,300	1,503	72,594,900	
2810	ハウス食品グループ本社	33,400	1,574	52,571,600	
2811	カゴメ	36,700	1,723	63,234,100	
2812	焼津水産化学工業	4,400	910	4,004,000	
2815	アリアケジャパン	8,600	2,620	22,532,000	
2871	ニチレイ	101,000	503	50,803,000	
2875	東洋水産	47,000	3,330	156,510,000	
2897	日清食品ホールディングス	37,100	4,455	165,280,500	
2899	永谷園	9,000	941	8,469,000	
2908	フジッコ	9,000	1,206	10,854,000	
2910	ロック・フィールド	4,900	1,818	8,908,200	
2914	日本たばこ産業	526,000	3,220	1,693,720,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	3,100	919	2,848,900	
2918	わらべや日洋	5,600	2,045	11,452,000	
2922	なとり	4,300	1,052	4,523,600	
4404	ミヨシ油脂	33,000	161	5,313,000	
3001	片倉工業	10,200	1,164	11,872,800	
3002	グンゼ	72,000	261	18,792,000	
3101	東洋紡	375,000	189	70,875,000	
3103	ユニチカ	243,000	70	17,010,000	
3104	富士紡ホールディングス	46,000	239	10,994,000	
3105	日清紡ホールディングス	56,000	939	52,584,000	
3106	倉敷紡績	91,000	194	17,654,000	
3109	シキボウ	51,000	136	6,936,000	
3201	日本毛織	28,000	781	21,868,000	
3202	大東紡織	13,000	85	1,105,000	
3204	トーア紡コーポレーション	38,000	85	3,230,000	
3205	ダイドーリミテッド	9,900	690	6,831,000	
3302	帝国繊維	9,300	1,235	11,485,500	
3401	帝人	363,000	246	89,298,000	
3402	東レ	644,000	698	449,512,000	
3408	サカイオーベックス	23,000	216	4,968,000	
3501	住江織物	24,000	305	7,320,000	
3512	日本フェルト	4,900	466	2,283,400	
3513	イチカワ	6,000	328	1,968,000	
3514	日本バイリーン	9,000	668	6,012,000	
3524	日東製網	10,000	212	2,120,000	
3526	芦森工業	19,000	148	2,812,000	
3529	アツギ	74,000	124	9,176,000	
3551	ダイニック	17,000	195	3,315,000	

3569	セーレン	23,800	847	20,158,600	
3577	東海染工	12,000	127	1,524,000	
3580	小松精練	15,000	548	8,220,000	
3591	ワコールホールディングス	53,000	1,100	58,300,000	
3593	ホギメディカル	5,600	5,570	31,192,000	
3606	レナウン	21,300	136	2,896,800	
3607	クラウドディア	1,000	1,175	1,175,000	
3608	T S Iホールディングス	42,600	662	28,201,200	
8011	三陽商会	46,000	285	13,110,000	
8013	ナイガイ	32,000	106	3,392,000	
8016	オンワードホールディングス	59,000	780	46,020,000	
8029	ルック	16,000	290	4,640,000	
8107	キムラタン	297,000	12	3,564,000	
8111	ゴールドウイン	20,000	478	9,560,000	
8114	デサント	20,000	717	14,340,000	
8118	キング	4,500	437	1,966,500	
8127	ヤマトインターナショナル	5,300	448	2,374,400	
3708	特種東海製紙	52,000	217	11,284,000	
3861	王子ホールディングス	392,000	525	205,800,000	
3863	日本製紙	45,900	1,886	86,567,400	
3864	三菱製紙	126,000	95	11,970,000	
3865	北越紀州製紙	60,500	466	28,193,000	
3877	中越パルプ工業	34,000	216	7,344,000	
3878	巴川製紙所	14,000	202	2,828,000	
3880	大王製紙	31,000	967	29,977,000	
3941	レンゴー	71,000	599	42,529,000	
3946	トーモク	28,000	362	10,136,000	
3950	ザ・バック	6,300	1,849	11,648,700	
3405	クラレ	141,000	1,230	173,430,000	
3407	旭化成	553,000	836	462,308,000	
3553	共和レザー	5,800	493	2,859,400	
4003	コープケミカル	13,000	144	1,872,000	
4004	昭和電工	591,000	155	91,605,000	
4005	住友化学	653,000	441	287,973,000	
4007	日本化成	17,000	157	2,669,000	
4008	住友精化	18,000	927	16,686,000	
4021	日産化学工業	60,800	1,619	98,435,200	
4022	ラサ工業	33,000	192	6,336,000	
4023	クレハ	62,000	518	32,116,000	
4025	多木化学	6,000	762	4,572,000	
4027	テイカ	15,000	316	4,740,000	
4028	石原産業	159,000	134	21,306,000	
4031	片倉チッカリン	6,000	275	1,650,000	
4041	日本曹達	57,000	645	36,765,000	
4042	東ソー	237,000	482	114,234,000	
4043	トクヤマ	138,000	455	62,790,000	
4044	セントラル硝子	85,000	337	28,645,000	
4045	東亜合成	104,000	445	46,280,000	
4046	ダイソー	35,000	371	12,985,000	
4047	関東電化工業	21,000	269	5,649,000	
4061	電気化学工業	177,000	427	75,579,000	
4063	信越化学工業	159,100	5,830	927,553,000	
4064	日本カーバイド工業	26,000	302	7,852,000	
4078	堺化学工業	36,000	329	11,844,000	
4088	エア・ウォーター	73,000	1,497	109,281,000	
4091	大陽日酸	114,000	756	86,184,000	
4092	日本化学工業	33,000	145	4,785,000	
4095	日本パーカライジング	21,000	2,301	48,321,000	
4097	高圧ガス工業	13,000	595	7,735,000	
4098	チタン工業	10,000	271	2,710,000	
4099	四国化成工業	13,000	809	10,517,000	
4100	戸田工業	16,000	292	4,672,000	
4109	ステラ ケミファ	4,500	1,617	7,276,500	
4112	保土谷化学工業	27,000	226	6,102,000	
4114	日本触媒	75,000	1,205	90,375,000	
4116	大日精化工業	34,000	499	16,966,000	
4118	カネカ	110,000	687	75,570,000	
4182	三菱瓦斯化学	140,000	783	109,620,000	
4183	三井化学	403,000	246	99,138,000	
4185	J S R	81,400	2,018	164,265,200	

4186	東京応化工業	17,200	2,188	37,633,600
4187	大阪有機化学工業	5,900	459	2,708,100
4188	三菱ケミカルホールディングス	554,500	471	261,169,500
4201	日本合成化学工業	18,000	977	17,586,000
4202	ダイセル	115,000	849	97,635,000
4203	住友ベークライト	69,000	385	26,565,000
4204	積水化学工業	182,000	1,267	230,594,000
4205	日本ゼオン	70,000	1,012	70,840,000
4206	アイカ工業	24,900	2,145	53,410,500
4208	宇部興産	447,000	234	104,598,000
4212	積水樹脂	12,400	1,430	17,732,000
4215	タキロン	21,000	462	9,702,000
4216	旭有機材工業	31,000	222	6,882,000
4217	日立化成	38,400	1,625	62,400,000
4218	ニチバン	9,000	372	3,348,000
4220	リケンテクノス	14,000	661	9,254,000
4221	大倉工業	21,000	357	7,497,000
4228	積水化成成品工業	25,000	286	7,150,000
4229	群栄化学工業	24,000	475	11,400,000
4231	タイガースポリマー	4,400	468	2,059,200
4238	ミライアル	2,200	1,645	3,619,000
4272	日本化薬	62,000	1,428	88,536,000
4275	カーリットホールディングス	7,000	497	3,479,000
4362	日本精化	7,300	656	4,788,800
4401	A D E K A	38,200	1,178	44,999,600
4403	日油	74,000	765	56,610,000
4406	新日本理化	10,500	276	2,898,000
4410	ハリマ化成グループ	7,500	479	3,592,500
4452	花王	230,700	3,329	768,000,300
4461	第一工業製薬	16,000	257	4,112,000
4471	三洋化成工業	28,000	740	20,720,000
4611	大日本塗料	51,000	181	9,231,000
4612	日本ペイント	77,000	1,820	140,140,000
4613	関西ペイント	108,000	1,498	161,784,000
4615	神東塗料	5,000	236	1,180,000
4617	中国塗料	25,000	596	14,900,000
4619	日本特殊塗料	6,800	706	4,800,800
4620	藤倉化成	11,200	636	7,123,200
4626	太陽ホールディングス	7,200	3,490	25,128,000
4631	D I C	314,000	319	100,166,000
4633	サカタインクス	18,100	1,010	18,281,000
4634	東洋インキS Cホールディングス	80,000	492	39,360,000
4636	T & K T O K A	3,200	2,354	7,532,800
4901	富士フイルムホールディングス	203,000	3,042	617,526,000
4911	資生堂	157,800	1,611	254,215,800
4912	ライオン	102,000	580	59,160,000
4914	高砂香料工業	32,000	611	19,552,000
4917	マンダム	8,900	3,335	29,681,500
4919	ミルボン	5,600	4,130	23,128,000
4921	ファンケル	20,600	1,139	23,463,400
4922	コーセー	14,300	3,305	47,261,500
4924	ドクターシーラボ	60	332,000	19,920,000
4926	シーボン	800	2,282	1,825,600
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	9,000	3,585	32,265,000
4928	ノエビアホールディングス	5,900	1,917	11,310,300
4951	エステー	5,400	993	5,362,200
4956	コニシ	6,400	2,012	12,876,800
4958	長谷川香料	11,200	1,494	16,732,800
4963	星光P M C	3,700	535	1,979,500
4967	小林製薬	14,500	5,740	83,230,000
4968	荒川化学工業	7,400	946	7,000,400
4971	メック	6,900	638	4,402,200
4973	日本高純度化学	25	217,100	5,427,500
4975	J C U	1,300	5,620	7,306,000
4977	新田ゼラチン	5,300	1,016	5,384,800
4985	アース製薬	6,400	3,560	22,784,000
4989	イハラケミカル工業	14,000	774	10,836,000
4992	北興化学工業	9,000	301	2,709,000
4994	大成ラミック	2,300	2,672	6,145,600
4996	クミアイ化学工業	18,000	671	12,078,000

4997	日本農薬	20,000	1,545	30,900,000
5142	アキレス	70,000	154	10,780,000
5208	有沢製作所	14,700	642	9,437,400
6988	日東電工	73,100	4,361	318,789,100
7874	レック	2,800	1,211	3,390,800
7908	きもと	6,500	946	6,149,000
7917	藤森工業	7,600	2,588	19,668,800
7925	前澤化成工業	6,200	1,074	6,658,800
7942	J S P	5,800	1,619	9,390,200
7947	エフピコ	4,400	7,390	32,516,000
7958	天馬	7,100	1,467	10,415,700
7970	信越ポリマー	17,400	396	6,890,400
7971	東リ	23,000	216	4,968,000
7988	ニフコ	19,800	2,789	55,222,200
7995	日本バルカー工業	37,000	289	10,693,000
8113	ユニ・チャーム	54,400	5,816	316,390,400
4151	協和発酵キリン	106,000	1,089	115,434,000
4502	武田薬品工業	332,300	4,844	1,609,661,200
4503	アステラス製薬	204,300	6,164	1,259,305,200
4506	大日本住友製薬	62,800	1,781	111,846,800
4507	塩野義製薬	138,500	2,243	310,655,500
4508	田辺三菱製薬	73,800	1,545	114,021,000
4512	わかもと製薬	10,000	278	2,780,000
4514	あすか製薬	10,000	827	8,270,000
4516	日本新薬	20,000	2,073	41,460,000
4517	ビオフェルミン製薬	1,400	2,508	3,511,200
4519	中外製薬	88,300	2,278	201,147,400
4521	科研製薬	32,000	1,658	53,056,000
4523	エーザイ	109,200	3,990	435,708,000
4527	ロート製薬	37,000	1,707	63,159,000
4528	小野薬品工業	40,300	9,910	399,373,000
4530	久光製薬	27,500	4,975	136,812,500
4531	有機合成薬品工業	6,000	291	1,746,000
4534	持田製薬	6,500	6,330	41,145,000
4536	参天製薬	32,600	4,870	158,762,000
4538	扶桑薬品工業	30,000	391	11,730,000
4539	日本ケミファ	12,000	488	5,856,000
4540	ツムラ	26,100	2,711	70,757,100
4541	日医工	20,700	1,519	31,443,300
4547	キッセイ薬品工業	16,500	2,566	42,339,000
4548	生化学工業	18,500	1,466	27,121,000
4549	栄研化学	6,900	1,931	13,323,900
4550	日水製薬	3,600	1,109	3,992,400
4551	鳥居薬品	6,100	3,130	19,093,000
4552	J C Rファーマ	5,100	2,200	11,220,000
4553	東和薬品	4,500	4,085	18,382,500
4554	富士製薬工業	2,500	1,929	4,822,500
4555	沢井製薬	14,000	6,600	92,400,000
4559	ゼリア新薬工業	14,000	2,767	38,738,000
4568	第一三共	279,700	1,931	540,100,700
4569	キョーリン製薬ホールディングス	23,700	2,412	57,164,400
4574	大幸薬品	4,200	2,577	10,823,400
4577	ダイト	2,900	1,586	4,599,400
4578	大塚ホールディングス	176,000	3,200	563,200,000
4581	大正製薬ホールディングス	21,300	7,360	156,768,000
3315	日本コークス工業	71,600	150	10,740,000
5002	昭和シェル石油	79,300	1,032	81,837,600
5007	コスモ石油	245,000	205	50,225,000
5011	ニチレキ	11,000	995	10,945,000
5012	東燃ゼネラル石油	134,000	934	125,156,000
5013	ユシロ化学工業	4,800	1,029	4,939,200
5015	ビービー・カストロール	3,700	472	1,746,400
5017	富士石油	22,700	325	7,377,500
5018	M O R E S C O	2,100	1,758	3,691,800
5019	出光興産	42,100	2,406	101,292,600
5020	J Xホールディングス	984,400	546	537,482,400
5101	横浜ゴム	99,000	989	97,911,000
5105	東洋ゴム工業	74,000	612	45,288,000
5108	ブリヂストン	278,000	3,977	1,105,606,000
5110	住友ゴム工業	69,200	1,516	104,907,200

5121	藤倉ゴム工業	5,500	1,209	6,649,500
5122	オカモト	31,000	341	10,571,000
5185	フコク	3,700	1,065	3,940,500
5186	ニッタ	8,800	2,335	20,548,000
5191	東海ゴム工業	16,400	1,086	17,810,400
5192	三ツ星ベルト	22,000	609	13,398,000
5195	バンドー化学	32,000	441	14,112,000
3110	日東紡績	65,000	498	32,370,000
5201	旭硝子	437,000	643	280,991,000
5202	日本板硝子	428,000	149	63,772,000
5204	石塚硝子	11,000	347	3,817,000
5210	日本山村硝子	35,000	189	6,615,000
5214	日本電気硝子	183,000	522	95,526,000
5218	オハラ	3,300	629	2,075,700
5232	住友大阪セメント	169,000	397	67,093,000
5233	太平洋セメント	521,000	404	210,484,000
5234	デイ・シイ	9,100	663	6,033,300
5262	日本ヒューム	8,000	938	7,504,000
5269	日本コンクリート工業	15,000	518	7,770,000
5273	三谷セキサン	4,400	1,366	6,010,400
5288	ジャパンパイル	8,000	1,017	8,136,000
5301	東海カーボン	83,000	350	29,050,000
5302	日本カーボン	47,000	202	9,494,000
5310	東洋炭素	4,900	2,235	10,951,500
5331	ノリタケカンパニーリミテド	50,000	268	13,400,000
5332	TOTO	130,000	1,713	222,690,000
5333	日本碍子	112,000	1,906	213,472,000
5334	日本特殊陶業	76,000	2,558	194,408,000
5337	ダントーホールディングス	12,000	141	1,692,000
5344	MARUWA	2,300	3,630	8,349,000
5351	品川リフラクトリーズ	22,000	231	5,082,000
5352	黒崎播磨	19,000	251	4,769,000
5357	ヨータイ	5,000	312	1,560,000
5358	イソライト工業	3,400	200	680,000
5363	東京窯業	11,000	238	2,618,000
5367	ニッカトー	3,200	421	1,347,200
5384	フジインコーポレーテッド	8,100	1,327	10,748,700
5391	エーアンドエーマテリアル	18,000	156	2,808,000
5393	ニチアス	43,000	737	31,691,000
7943	ニチハ	10,800	1,538	16,610,400
5401	新日鐵住金	3,749,000	342	1,282,158,000
5406	神戸製鋼所	1,229,000	184	226,136,000
5408	中山製鋼所	50,000	98	4,900,000
5410	合同製鐵	45,000	182	8,190,000
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	226,200	2,320	524,784,000
5413	日新製鋼ホールディングス	37,600	1,226	46,097,600
5423	東京製鐵	48,900	533	26,063,700
5440	共英製鋼	8,300	1,951	16,193,300
5444	大和工業	18,300	3,200	58,560,000
5445	東京鐵鋼	18,000	399	7,182,000
5449	大阪製鐵	4,400	1,751	7,704,400
5451	淀川製鋼所	63,000	453	28,539,000
5453	東洋鋼鈑	21,000	488	10,248,000
5463	丸一鋼管	29,700	2,656	78,883,200
5464	モリ工業	13,000	430	5,590,000
5471	大同特殊鋼	149,000	506	75,394,000
5476	日本高周波鋼業	35,000	114	3,990,000
5480	日本冶金工業	69,500	328	22,796,000
5481	山陽特殊製鋼	48,000	520	24,960,000
5482	愛知製鋼	47,000	432	20,304,000
5486	日立金属	79,000	1,590	125,610,000
5491	日本金属	23,000	153	3,519,000
5541	大平洋金属	62,000	395	24,490,000
5563	日本電工	38,000	311	11,818,000
5602	栗本鐵工所	46,000	254	11,684,000
5603	虹技	9,000	208	1,872,000
5612	日本鑄鉄管	10,000	237	2,370,000
5632	三菱製鋼	54,000	267	14,418,000
5658	日亜鋼業	12,000	395	4,740,000
5659	日本精線	7,000	465	3,255,000

6319	シンニッタン	8,400	419	3,519,600	
7305	新家工業	19,000	172	3,268,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	14,000	279	3,906,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	200,800	144	28,915,200	
5706	三井金属鉱業	226,000	313	70,738,000	
5707	東邦亜鉛	50,000	360	18,000,000	
5711	三菱マテリアル	553,000	370	204,610,000	
5713	住友金属鉱山	229,000	1,418	324,722,000	
5714	DOWAホールディングス	98,000	993	97,314,000	
5715	古河機械金属	149,000	214	31,886,000	
5721	エス・サイエンス	30,200	55	1,661,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	9,700	1,738	16,858,600	
5727	東邦チタニウム	15,000	688	10,320,000	
5741	UACJ	113,000	404	45,652,000	
5801	古河電気工業	279,000	270	75,330,000	
5802	住友電気工業	334,100	1,716	573,315,600	
5803	フジクラ	142,000	483	68,586,000	
5805	昭和電線ホールディングス	113,000	115	12,995,000	
5807	東京特殊電線	13,000	174	2,262,000	
5809	タツタ電線	12,900	639	8,243,100	
5815	沖電線	9,000	218	1,962,000	
5819	カナレ電気	1,200	1,495	1,794,000	
5821	平河ヒューテック	1,900	860	1,634,000	
5851	リョービ	54,000	435	23,490,000	
5857	アサヒホールディングス	13,300	1,905	25,336,500	
3421	稲葉製作所	3,800	1,296	4,924,800	
3431	宮地エンジニアリンググループ	29,000	283	8,207,000	
3433	トーカロ	5,400	1,638	8,845,200	
3434	アルファCO	3,000	1,064	3,192,000	
3436	SUMCO	54,200	906	49,105,200	
3443	川田テクノロジーズ	1,800	2,715	4,887,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	63,000	2,024	127,512,000	
5902	ホッカンホールディングス	21,000	353	7,413,000	
5909	コロナ	4,600	1,132	5,207,200	
5911	横河ブリッジホールディングス	17,000	1,525	25,925,000	
5912	日本橋梁	19,300	199	3,840,700	
5915	駒井ハルテック	17,000	343	5,831,000	
5923	高田機工	8,000	228	1,824,000	
5929	三和ホールディングス	75,000	763	57,225,000	
5930	文化シャッター	21,000	695	14,595,000	
5932	三協立山	11,600	2,375	27,550,000	
5936	東洋シャッター	2,400	623	1,495,200	
5938	LIXILグループ	123,500	3,030	374,205,000	
5942	日本ファイルコン	5,800	473	2,743,400	
5943	ノーリツ	17,400	2,287	39,793,800	
5946	長府製作所	9,500	2,373	22,543,500	
5947	リンナイ	13,700	8,360	114,532,000	
5951	ダイニチ工業	4,500	800	3,600,000	
5957	日東精工	13,000	337	4,381,000	
5958	三洋工業	11,000	195	2,145,000	
5959	岡部	17,400	1,257	21,871,800	
5974	中国工業	1,300	792	1,029,600	
5975	東プレ	17,000	1,587	26,979,000	
5976	高周波熱錬	12,900	883	11,390,700	
5981	東京製網	60,000	168	10,080,000	
5985	サンコール	6,000	680	4,080,000	
5986	モリテック スチール	4,500	313	1,408,500	
5988	パイオラックス	4,100	4,060	16,646,000	
5991	日本発條	70,600	1,249	88,179,400	
5992	中央発條	11,000	313	3,443,000	
5998	アドバネクス	17,000	162	2,754,000	
8155	三益半導体工業	7,500	934	7,005,000	
1978	アタカ大機	6,000	542	3,252,000	
5631	日本製鋼所	127,000	559	70,993,000	
6005	三浦工業	13,200	2,660	35,112,000	
6013	タクマ	28,000	959	26,852,000	
6101	ツガミ	28,000	638	17,864,000	
6103	オークマ	58,000	1,151	66,758,000	
6104	東芝機械	48,000	659	31,632,000	
6113	アマダ	136,000	947	128,792,000	

6118	アイダエンジニアリング	20,800	1,187	24,689,600
6121	滝澤鉄工所	22,000	165	3,630,000
6134	富士機械製造	27,000	863	23,301,000
6135	牧野フライス製作所	44,000	911	40,084,000
6136	オーエスジー	36,400	2,010	73,164,000
6138	ダイジェット工業	10,000	162	1,620,000
6140	旭ダイヤモンド工業	22,800	1,116	25,444,800
6141	D M G 森精機	46,700	2,015	94,100,500
6146	ディスコ	9,800	7,230	70,854,000
6151	日東工器	5,200	1,848	9,609,600
6203	豊和工業	5,000	886	4,430,000
6205	大阪機工	34,000	152	5,168,000
6208	石川製作所	20,000	127	2,540,000
6210	東洋機械金属	6,500	433	2,814,500
6217	津田駒工業	21,000	181	3,801,000
6218	エンシュウ	22,000	165	3,630,000
6222	島精機製作所	11,600	1,792	20,787,200
6247	日阪製作所	11,000	1,026	11,286,000
6250	やまびこ	3,500	3,255	11,392,500
6262	ベガサスミシン製造	8,000	404	3,232,000
6268	ナプテスコ	40,500	2,496	101,088,000
6269	三井海洋開発	7,300	2,964	21,637,200
6272	レオン自動機	8,000	641	5,128,000
6273	S M C	25,400	27,740	704,596,000
6274	新川	7,400	663	4,906,200
6277	ホソカワミクロン	15,000	699	10,485,000
6278	ユニオンツール	3,800	2,681	10,187,800
6282	オイレス工業	8,400	2,177	18,286,800
6284	日精エー・エス・ビー機械	2,400	2,648	6,355,200
6287	サトーホールディングス	9,300	2,514	23,380,200
6291	日本エアテック	2,600	531	1,380,600
6293	日精樹脂工業	6,400	670	4,288,000
6298	ワイエイシイ	3,600	575	2,070,000
6301	小松製作所	413,700	2,054	849,739,800
6302	住友重機械工業	242,000	472	114,224,000
6305	日立建機	45,300	2,147	97,259,100
6306	日工	13,000	638	8,294,000
6309	巴工業	3,000	1,707	5,121,000
6310	井関農機	91,000	310	28,210,000
6315	T O W A	7,200	515	3,708,000
6316	丸山製作所	19,000	273	5,187,000
6317	北川鉄工所	41,000	210	8,610,000
6326	クボタ	463,000	1,753	811,639,000
6328	荏原実業	2,300	1,373	3,157,900
6331	三菱化工機	29,000	180	5,220,000
6332	月島機械	14,000	1,151	16,114,000
6333	帝国電機製作所	3,000	2,915	8,745,000
6335	東京機械製作所	31,000	121	3,751,000
6339	新東工業	20,800	821	17,076,800
6340	澁谷工業	5,600	2,411	13,501,600
6345	アイチ コーポレーション	12,500	484	6,050,000
6349	小森コーポレーション	21,600	1,718	37,108,800
6351	鶴見製作所	7,000	1,301	9,107,000
6355	住友精密工業	14,000	471	6,594,000
6358	酒井重工業	17,000	395	6,715,000
6361	荏原製作所	196,000	712	139,552,000
6362	石井鐵工所	13,000	307	3,991,000
6363	西島製作所	9,400	1,231	11,571,400
6367	ダイキン工業	115,600	6,158	711,864,800
6368	オルガノ	14,000	489	6,846,000
6369	トーヨーカネツ	47,000	314	14,758,000
6370	栗田工業	53,300	2,273	121,150,900
6371	椿本チエイン	45,000	832	37,440,000
6373	大同工業	17,000	328	5,576,000
6375	日本コンベヤ	28,000	154	4,312,000
6378	木村化工機	8,000	473	3,784,000
6381	アネスト岩田	14,000	725	10,150,000
6383	ダイフク	36,000	1,300	46,800,000
6390	加藤製作所	20,000	646	12,920,000
6393	油研工業	17,000	257	4,369,000

6395	タダノ	37,000	1,481	54,797,000	
6406	フジテック	25,000	1,372	34,300,000	
6407	C K D	23,700	1,183	28,037,100	
6409	キトー	5,000	2,090	10,450,000	
6412	平和	18,400	1,811	33,322,400	
6413	理想科学工業	6,500	2,167	14,085,500	
6417	SANKYO	25,700	5,030	129,271,000	
6418	日本金銭機械	7,800	2,029	15,826,200	
6419	マースエンジニアリング	4,800	2,032	9,753,600	
6420	福島工業	4,600	1,609	7,401,400	
6428	オーイズミ	3,000	1,168	3,504,000	
6430	ダイコク電機	3,500	2,281	7,983,500	
6436	アマノ	24,200	1,052	25,458,400	
6440	JUKI	54,000	238	12,852,000	
6444	サンデン	48,000	521	25,008,000	
6445	蛇の目ミシン工業	82,000	96	7,872,000	
6454	マックス	13,000	1,163	15,119,000	
6457	グローリー	25,300	2,701	68,335,300	
6458	新晃工業	5,900	835	4,926,500	
6459	大和冷機工業	14,000	724	10,136,000	
6460	セガサミーホールディングス	91,000	2,689	244,699,000	
6461	日本ビストンリング	33,000	224	7,392,000	
6462	リケン	34,000	491	16,694,000	
6463	T P R	9,400	1,885	17,719,000	
6465	ホシザキ電機	18,500	3,695	68,357,500	
6470	大豊工業	6,000	1,163	6,978,000	
6471	日本精工	188,000	1,321	248,348,000	
6472	NTN	196,000	527	103,292,000	
6473	ジェイテクト	90,000	1,727	155,430,000	
6474	不二越	79,000	656	51,824,000	
6480	日本トムソン	27,000	601	16,227,000	
6481	THK	52,800	2,585	136,488,000	
6482	ユースン精機	3,700	2,612	9,664,400	
6485	前澤給装工業	3,200	1,366	4,371,200	
6486	イーグル工業	10,000	1,780	17,800,000	
6489	前澤工業	6,300	350	2,205,000	
6490	日本ビラー工業	9,000	734	6,606,000	
6498	キッツ	38,000	536	20,368,000	
6581	日立工機	22,700	760	17,252,000	
6586	マキタ	55,200	5,740	316,848,000	
7004	日立造船	62,800	835	52,438,000	
7011	三菱重工業	1,508,000	713	1,075,204,000	
7013	I H I	579,000	505	292,395,000	
4062	イビデン	51,600	2,111	108,927,600	
4902	コニカミノルタ	223,500	1,123	250,990,500	
6448	ブラザー工業	109,500	1,460	159,870,000	
6479	ミネベア	115,000	796	91,540,000	
6501	日立製作所	2,034,000	856	1,741,104,000	
6502	東芝	1,672,000	493	824,296,000	
6503	三菱電機	847,000	1,290	1,092,630,000	
6504	富士電機	236,000	506	119,416,000	
6505	東洋電機製造	17,000	348	5,916,000	
6506	安川電機	93,000	1,585	147,405,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	51,000	180	9,180,000	
6508	明電舎	78,000	426	33,228,000	
6513	オリジン電気	12,000	338	4,056,000	
6516	山洋電気	13,000	677	8,801,000	
6517	デンヨー	8,300	1,522	12,632,600	
6588	東芝テック	53,000	743	39,379,000	
6590	芝浦メカトロニクス	15,000	269	4,035,000	
6592	マブチモーター	12,000	6,120	73,440,000	
6594	日本電産	45,800	10,860	497,388,000	
6617	東光高岳ホールディングス	4,700	2,071	9,733,700	
6620	宮越ホールディングス	2,800	286	800,800	
6622	ダイヘン	50,000	519	25,950,000	
6630	ヤーマン	1,100	1,421	1,563,100	
6632	JVCケンウッド	58,500	208	12,168,000	
6640	第一精工	3,500	1,249	4,371,500	
6641	日新電機	17,000	649	11,033,000	
6644	大崎電気工業	13,000	662	8,606,000	

6645	オムロン	95,600	4,540	434,024,000	
6651	日東工業	12,400	1,852	22,964,800	
6652	I D E C	11,100	945	10,489,500	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	163,000	579	94,377,000	
6675	サクサホールディングス	21,000	170	3,570,000	
6676	メルコホールディングス	4,100	1,582	6,486,200	
6678	テクノメディカ	1,900	2,193	4,166,700	
6701	日本電気	1,165,000	275	320,375,000	
6702	富士通	817,000	541	441,997,000	
6703	沖電気工業	327,000	277	90,579,000	
6704	岩崎通信機	40,000	112	4,480,000	
6706	電気興業	24,000	731	17,544,000	
6707	サンケン電気	46,000	776	35,696,000	
6715	ナカヨ通信機	8,000	359	2,872,000	
6718	アイホン	4,900	1,783	8,736,700	
6723	ルネサスエレクトロニクス	43,800	591	25,885,800	
6724	セイコーエプソン	57,800	3,050	176,290,000	
6727	ワコム	66,700	705	47,023,500	
6728	アルバック	14,300	1,581	22,608,300	
6730	アクセル	4,200	1,824	7,660,800	
6731	ピクセラ	3,400	170	578,000	
6737	E I Z O	7,800	2,805	21,879,000	
6741	日本信号	21,400	971	20,779,400	
6742	京三製作所	20,000	351	7,020,000	
6744	能美防災	11,000	1,101	12,111,000	
6745	ホーチキ	6,000	587	3,522,000	
6750	エレコム	3,100	1,359	4,212,900	
6751	日本無線	22,000	379	8,338,000	
6752	パナソニック	967,700	1,358	1,314,136,600	
6753	シャープ	611,000	363	221,793,000	
6754	アンリツ	49,200	1,158	56,973,600	
6755	富士通ゼネラル	20,000	1,087	21,740,000	
6756	日立国際電気	17,000	1,504	25,568,000	
6758	ソニー	464,400	1,804	837,777,600	
6762	T D K	51,100	5,020	256,522,000	
6763	帝国通信工業	20,000	194	3,880,000	
6767	ミツミ電機	32,200	829	26,693,800	
6768	タムラ製作所	33,000	323	10,659,000	
6770	アルプス電気	62,100	1,245	77,314,500	
6771	池上通信機	27,000	145	3,915,000	
6773	パイオニア	117,500	233	27,377,500	
6779	日本電波工業	7,600	961	7,303,600	
6788	日本トリム	1,800	7,920	14,256,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	3,700	3,670	13,579,000	
6794	フォスター電機	8,700	1,931	16,799,700	
6796	クラリオン	52,000	164	8,528,000	
6798	S M K	25,000	676	16,900,000	
6800	ヨコオ	7,100	556	3,947,600	
6801	東光	40,000	356	14,240,000	
6803	ティアック	46,000	104	4,784,000	
6804	ホシデン	24,900	590	14,691,000	
6806	ヒロセ電機	14,700	14,590	214,473,000	
6807	日本航空電子工業	22,000	1,408	30,976,000	
6809	T O A	9,100	1,048	9,536,800	
6814	古野電気	8,200	752	6,166,400	
6815	ユニデン	27,000	355	9,585,000	
6816	アルパイン	18,400	1,495	27,508,000	
6817	スミダコーポレーション	6,900	572	3,946,800	
6820	アイコム	4,700	2,430	11,421,000	
6823	リオン	2,400	1,591	3,818,400	
6839	船井電機	8,600	1,395	11,997,000	
6841	横河電機	91,800	1,676	153,856,800	
6844	新電元工業	27,000	644	17,388,000	
6845	アズビル	25,700	2,498	64,198,600	
6848	東亜ディーケーケー	3,100	512	1,587,200	
6849	日本光電工業	18,100	3,915	70,861,500	
6850	チノー	15,000	231	3,465,000	
6853	共和電業	10,000	451	4,510,000	
6855	日本電子材料	3,700	611	2,260,700	
6856	堀場製作所	15,700	3,770	59,189,000	

6857	アドバンテスト	57,700	1,222	70,509,400
6858	小野測器	9,000	451	4,059,000
6859	エスベック	8,800	872	7,673,600
6860	パナソニック デバイスSUNX	7,400	514	3,803,600
6861	キーエンス	19,200	43,810	841,152,000
6866	日置電機	4,400	1,406	6,186,400
6869	シスメックス	35,400	6,180	218,772,000
6875	メガチップス	7,600	1,562	11,871,200
6877	OBARA GROUP	5,500	3,325	18,287,500
6883	日本電産コバル電子	8,700	672	5,846,400
6901	澤藤電機	5,000	231	1,155,000
6905	コーセル	12,300	1,215	14,944,500
6910	日立メディコ	6,000	1,807	10,842,000
6911	新日本無線	6,000	393	2,358,000
6914	オブテックス	5,400	1,675	9,045,000
6915	千代田インテグレ	3,700	2,188	8,095,600
6920	レーザーテック	6,000	1,225	7,350,000
6923	スタンレー電気	61,000	2,524	153,964,000
6924	岩崎電気	31,000	221	6,851,000
6925	ウシオ電機	51,400	1,356	69,698,400
6926	岡谷電機産業	4,600	399	1,835,400
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	7,200	400	2,880,000
6929	日本セラミック	4,800	1,637	7,857,600
6932	遠藤照明	3,500	2,081	7,283,500
6935	日本デジタル研究所	6,300	1,519	9,569,700
6937	古河電池	6,000	884	5,304,000
6938	双信電機	4,200	413	1,734,600
6941	山一電機	9,300	528	4,910,400
6947	図研	5,500	855	4,702,500
6951	日本電子	29,000	528	15,312,000
6952	カシオ計算機	88,100	1,220	107,482,000
6954	ファナック	94,500	17,610	1,664,145,000
6958	日本シイエムケイ	19,800	321	6,355,800
6961	エンブラス	3,200	7,470	23,904,000
6962	大真空	12,000	442	5,304,000
6963	ローム	44,700	5,430	242,721,000
6965	浜松ホトニクス	33,000	4,535	149,655,000
6966	三井ハイテック	11,200	802	8,982,400
6967	新光電気工業	28,400	903	25,645,200
6971	京セラ	150,900	5,052	762,346,800
6976	太陽誘電	41,200	1,373	56,567,600
6981	村田製作所	88,900	10,180	905,002,000
6985	ユーシン	11,800	709	8,366,200
6986	双葉電子工業	15,700	1,416	22,231,200
6989	北陸電気工業	34,000	165	5,610,000
6996	ニチコン	26,700	1,018	27,180,600
6997	日本ケミコン	59,000	412	24,308,000
6999	KOA	10,600	1,184	12,550,400
7244	市光工業	20,000	167	3,340,000
7276	小糸製作所	47,000	2,037	95,739,000
7280	ミツバ	15,600	1,900	29,640,000
7718	スター精密	16,100	1,403	22,588,300
7735	大日本スクリーン製造	80,000	583	46,640,000
7739	キヤノン電子	7,800	1,977	15,420,600
7751	キヤノン	491,100	3,253	1,597,548,300
7752	リコー	255,000	1,178	300,390,000
7999	MUTOHホールディングス	12,000	535	6,420,000
8035	東京エレクトロン	76,000	5,868	445,968,000
3116	トヨタ紡織	29,600	1,285	38,036,000
5196	鬼怒川ゴム工業	16,000	534	8,544,000
5949	ユニプレス	13,700	2,083	28,537,100
6201	豊田自動織機	77,100	4,855	374,320,500
6455	モリタホールディングス	15,000	902	13,530,000
6584	三櫻工業	10,700	752	8,046,400
6902	デンソー	209,300	5,678	1,188,405,400
6995	東海理化電機製作所	22,300	2,054	45,804,200
7003	三井造船	328,000	215	70,520,000
7007	佐世保重工業	60,000	138	8,280,000
7012	川崎重工業	660,000	479	316,140,000
7014	名村造船所	12,400	1,466	18,178,400

7022	サノヤホールディングス	7,700	218	1,678,600
7102	日本車輛製造	31,000	541	16,771,000
7105	ニチユ三菱フォークリフト	10,000	704	7,040,000
7122	近畿車輛	15,000	333	4,995,000
7201	日産自動車	1,188,900	959	1,140,155,100
7202	いすゞ自動車	491,000	652	320,132,000
7203	トヨタ自動車	1,178,800	6,261	7,380,466,800
7205	日野自動車	106,000	1,582	167,692,000
7211	三菱自動車工業	196,600	1,163	228,645,800
7212	エフテック	2,900	1,518	4,402,200
7214	GMB	800	1,439	1,151,200
7220	武蔵精密工業	9,000	2,357	21,213,000
7222	日産車体	41,000	1,494	61,254,000
7224	新明和工業	34,000	923	31,382,000
7226	極東開発工業	14,600	1,459	21,301,400
7230	日信工業	17,200	2,300	39,560,000
7231	トピー工業	70,000	190	13,300,000
7236	ティラド	33,000	284	9,372,000
7238	曙ブレーキ工業	39,400	459	18,084,600
7239	タチエス	12,500	1,465	18,312,500
7240	NOK	41,000	1,772	72,652,000
7241	フタバ産業	25,800	400	10,320,000
7242	カヤバ工業	80,000	544	43,520,000
7243	シロキ工業	19,000	260	4,940,000
7245	大同メタル工業	12,000	1,176	14,112,000
7246	プレス工業	33,000	453	14,949,000
7248	カルソニックカンセイ	57,000	520	29,640,000
7250	太平洋工業	17,200	723	12,435,600
7251	ケーヒン	19,500	1,682	32,799,000
7256	河西工業	11,000	775	8,525,000
7259	アイシン精機	77,500	4,135	320,462,500
7260	富士機工	10,000	390	3,900,000
7261	マツダ	1,262,000	557	702,934,000
7262	ダイハツ工業	89,900	1,808	162,539,200
7266	今仙電機製作所	6,300	1,567	9,872,100
7267	本田技研工業	762,200	4,183	3,188,282,600
7269	スズキ	177,100	2,938	520,319,800
7270	富士重工業	288,200	3,043	876,992,600
7272	ヤマハ発動機	128,800	1,537	197,965,600
7274	ショーワ	20,000	1,693	33,860,000
7277	TBK	9,000	622	5,598,000
7278	エクセディ	10,200	3,350	34,170,000
7282	豊田合成	27,400	2,310	63,294,000
7283	愛三工業	10,300	1,005	10,351,500
7294	ヨロズ	6,200	1,987	12,319,400
7296	エフ・シー・シー	13,800	2,171	29,959,800
7309	シマノ	36,600	9,160	335,256,000
7312	タカタ	15,300	3,050	46,665,000
7313	テイ・エス テック	17,900	3,805	68,109,500
4543	テルモ	64,900	4,880	316,712,000
5187	クリエートメディック	2,800	972	2,721,600
6376	日機装	27,000	1,371	37,017,000
7701	島津製作所	109,000	959	104,531,000
7702	JMS	16,000	304	4,864,000
7709	クボテック	2,100	301	632,100
7714	ショットモリテックス	1,800	345	621,000
7715	長野計器	5,400	695	3,753,000
7717	ブイ・テクノロジー	18	268,200	4,827,600
7721	東京計器	29,000	312	9,048,000
7723	愛知時計電機	11,000	304	3,344,000
7729	東京精密	15,200	2,163	32,877,600
7730	マニー	2,600	4,015	10,439,000
7731	ニコン	158,100	1,921	303,710,100
7732	トプコン	22,700	1,551	35,207,700
7733	オリンパス	126,200	3,200	403,840,000
7734	理研計器	7,500	897	6,727,500
7740	タムロン	6,500	2,786	18,109,000
7741	HOYA	205,900	2,954	608,228,600
7744	ノーリツ鋼機	7,600	674	5,122,400
7745	エー・アンド・デイ	7,700	680	5,236,000

7762	シチズンホールディングス	104,300	903	94,182,900
7769	リズム時計工業	38,000	146	5,548,000
7775	大研医器	2,900	1,789	5,188,100
7979	松風	4,100	886	3,632,600
8050	セイコーホールディングス	54,000	558	30,132,000
8086	ニプロ	45,100	942	42,484,200
7817	パラマウントベッドホールディングス	8,100	3,500	28,350,000
7819	S H O - B I	2,400	414	993,600
7821	前田工織	6,100	1,225	7,472,500
7822	永大産業	11,000	568	6,248,000
7825	ダンロップスポーツ	4,600	1,287	5,920,200
7832	パンダイナムコホールディングス	93,400	2,197	205,199,800
7838	共立印刷	15,400	283	4,358,200
7840	フランスベッドホールディングス	53,000	205	10,865,000
7846	パイロットコーポレーション	7,400	3,465	25,641,000
7862	トッパン・フォームズ	15,100	958	14,465,800
7864	フジシールインターナショナル	10,300	3,265	33,629,500
7867	タカラトミー	27,900	476	13,280,400
7868	廣済堂	7,900	606	4,787,400
7873	アーケ	25,100	302	7,580,200
7885	タカノ	3,700	553	2,046,100
7893	プロネクス	8,600	682	5,865,200
7897	ホクシン	6,100	153	933,300
7898	ウッドワン	14,000	321	4,494,000
7905	大建工業	34,000	280	9,520,000
7911	凸版印刷	239,000	818	195,502,000
7912	大日本印刷	258,000	1,087	280,446,000
7913	図書印刷	14,000	391	5,474,000
7914	共同印刷	26,000	297	7,722,000
7915	日本写真印刷	14,200	1,626	23,089,200
7916	光村印刷	8,000	282	2,256,000
7921	宝印刷	4,800	712	3,417,600
7936	アシックス	84,100	1,874	157,603,400
7937	ツツミ	4,200	2,380	9,996,000
7944	ローランド	8,100	1,465	11,866,500
7949	小松ウオール工業	2,900	2,199	6,377,100
7951	ヤマハ	62,300	1,631	101,611,300
7952	河合楽器製作所	29,000	193	5,597,000
7955	クリナップ	8,600	956	8,221,600
7956	ビジョン	13,900	5,150	71,585,000
7961	兼松日産農林	13,000	173	2,249,000
7962	キングジム	7,000	683	4,781,000
7966	リンテック	20,100	1,940	38,994,000
7968	T A S A K I	1,700	718	1,220,600
7972	イトーキ	17,800	611	10,875,800
7974	任天堂	52,200	15,060	786,132,000
7976	三菱鉛筆	7,000	2,518	17,626,000
7981	タカラスタンダード	35,000	784	27,440,000
7984	コクヨ	44,000	754	33,176,000
7987	ナカバヤシ	18,000	208	3,744,000
7990	グローブライド	44,000	159	6,996,000
7994	岡村製作所	33,000	886	29,238,000
8022	美津濃	42,000	521	21,882,000
8170	アデランス	10,600	1,125	11,925,000
9501	東京電力	718,500	500	359,250,000
9502	中部電力	279,100	1,315	367,016,500
9503	関西電力	345,600	1,182	408,499,200
9504	中国電力	117,100	1,471	172,254,100
9505	北陸電力	83,000	1,365	113,295,000
9506	東北電力	211,600	1,088	230,220,800
9507	四国電力	76,300	1,591	121,393,300
9508	九州電力	187,100	1,270	237,617,000
9509	北海道電力	79,300	1,152	91,353,600
9511	沖縄電力	5,500	3,335	18,342,500
9513	電源開発	52,600	2,940	154,644,000
9531	東京瓦斯	993,000	515	511,395,000
9532	大阪瓦斯	877,000	423	370,971,000
9533	東邦瓦斯	215,000	519	111,585,000
9534	北海道瓦斯	17,000	281	4,777,000
9536	西部瓦斯	95,000	248	23,560,000

9543	静岡瓦斯	22,000	622	13,684,000
9001	東武鉄道	481,000	493	237,133,000
9003	相鉄ホールディングス	145,000	365	52,925,000
9005	東京急行電鉄	498,000	686	341,628,000
9006	京浜急行電鉄	218,000	866	188,788,000
9007	小田急電鉄	271,000	920	249,320,000
9008	京王電鉄	237,000	688	163,056,000
9009	京成電鉄	127,000	936	118,872,000
9010	富士急行	23,000	879	20,217,000
9014	新京成電鉄	11,000	370	4,070,000
9020	東日本旅客鉄道	155,800	8,243	1,284,259,400
9021	西日本旅客鉄道	76,400	4,478	342,119,200
9022	東海旅客鉄道	75,800	12,215	925,897,000
9025	鴻池運輸	4,500	1,542	6,939,000
9031	西日本鉄道	110,000	396	43,560,000
9037	ハマキョウレックス	2,400	2,853	6,847,200
9039	サカイ引越センター	1,400	3,235	4,529,000
9041	近畿日本鉄道	852,000	366	311,832,000
9042	阪急阪神ホールディングス	568,000	562	319,216,000
9044	南海電気鉄道	177,000	367	64,959,000
9045	京阪電気鉄道	179,000	397	71,063,000
9046	神戸電鉄	21,000	341	7,161,000
9047	名糖運輸	3,500	679	2,376,500
9048	名古屋鉄道	296,000	311	92,056,000
9052	山陽電気鉄道	31,000	416	12,896,000
9062	日本通運	335,000	497	166,495,000
9064	ヤマトホールディングス	157,700	2,038	321,392,600
9065	山九	103,000	406	41,818,000
9067	丸運	5,300	248	1,314,400
9068	丸全昭和運輸	28,000	361	10,108,000
9069	センコー	34,000	541	18,394,000
9070	トナミホールディングス	17,000	213	3,621,000
9072	日本梱包運輸倉庫	25,900	1,924	49,831,600
9074	日本石油輸送	10,000	238	2,380,000
9075	福山通運	51,000	571	29,121,000
9076	セイノーホールディングス	60,000	1,069	64,140,000
9081	神奈川中央交通	10,000	509	5,090,000
9086	日立物流	17,600	1,582	27,843,200
9101	日本郵船	716,000	324	231,984,000
9104	商船三井	476,000	455	216,580,000
9107	川崎汽船	371,000	259	96,089,000
9110	N S ユナイテッド海運	36,000	286	10,296,000
9113	乾汽船	10,100	371	3,747,100
9115	明治海運	7,500	465	3,487,500
9119	飯野海運	35,100	627	22,007,700
9130	共栄タンカー	7,000	249	1,743,000
9132	第一中央汽船	62,000	116	7,192,000
9201	日本航空	71,500	5,370	383,955,000
9202	A N Aホールディングス	1,665,000	230	382,950,000
9204	スカイマーク	18,000	444	7,992,000
9232	パスコ	8,000	507	4,056,000
9058	トランコム	2,400	3,490	8,376,000
9066	日新	32,000	292	9,344,000
9301	三菱倉庫	56,000	1,484	83,104,000
9302	三井倉庫	43,000	478	20,554,000
9303	住友倉庫	57,000	578	32,946,000
9304	澁澤倉庫	20,000	403	8,060,000
9306	東陽倉庫	14,000	259	3,626,000
9310	日本トランスシティ	18,000	351	6,318,000
9312	ケイヒン	15,000	179	2,685,000
9319	中央倉庫	4,900	922	4,517,800
9324	安田倉庫	6,600	1,093	7,213,800
9351	東洋埠頭	24,000	259	6,216,000
9358	宇徳	6,900	397	2,739,300
9364	上組	101,000	984	99,384,000
9366	サンリツ	2,100	568	1,192,800
9368	キムラユニティー	1,900	989	1,879,100
9369	キューソー流通システム	2,700	1,070	2,889,000
9370	郵船ロジスティクス	7,800	1,291	10,069,800
9375	近鉄エクスプレス	7,600	4,220	32,072,000

9380	東海運	4,600	286	1,315,600	
9381	エーアイティー	3,100	777	2,408,700	
1973	NECネットエスアイ	9,200	2,491	22,917,200	
2317	システナ	8,200	829	6,797,800	
2326	デジタルアーツ	2,200	941	2,070,200	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	7,000	2,467	17,269,000	
2359	コア	3,100	767	2,377,700	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	2,700	1,041	2,810,700	
3626	ITホールディングス	30,000	1,603	48,090,000	
3627	ネオス	1,700	1,409	2,395,300	
3630	電算システム	2,000	1,359	2,718,000	
3632	グリー	43,400	1,107	48,043,800	
3635	コーエーテクモホールディングス	16,500	1,225	20,212,500	
3636	三菱総合研究所	3,200	2,213	7,081,600	
3639	ボルテージ	1,200	1,200	1,440,000	
3640	電算	600	2,133	1,279,800	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	900	1,924	1,731,600	
3655	ブレインパッド	700	1,590	1,113,000	
3656	KLab	5,600	848	4,748,800	
3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	5,000	1,846	9,230,000	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,200	2,153	2,583,600	
3659	ネクソン	69,300	940	65,142,000	
3660	アイスタイル	2,300	595	1,368,500	
3661	エムアップ	1,500	860	1,290,000	
3662	エイチーム	800	6,020	4,816,000	
3673	ブロードリーフ	8,200	1,909	15,653,800	
3676	ハーツユナイテッドグループ	1,900	2,536	4,818,400	
3715	ドワンゴ	7,500	2,710	20,325,000	
3724	ベリサーブ	500	1,758	879,000	
3730	マクロミル	13,300	783	10,413,900	
3738	ティーガイア	8,300	1,231	10,217,300	
3756	豆蔵ホールディングス	4,900	484	2,371,600	
3762	テクマトリックス	2,700	628	1,695,600	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	3,200	4,510	14,432,000	
3770	ザッパラス	4,600	792	3,643,200	
3774	インターネットイニシアティブ	12,300	2,817	34,649,100	
3811	ピットアイル	6,300	832	5,241,600	
3817	SRAホールディングス	4,000	1,382	5,528,000	
3834	朝日ネット	7,700	574	4,419,800	
3844	コムチュア	700	2,121	1,484,700	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	1,700	3,225	5,482,500	
4295	フェイス	2,500	1,131	2,827,500	
4307	野村総合研究所	47,300	3,435	162,475,500	
4312	サイバネットシステム	6,800	357	2,427,600	
4326	インテージホールディングス	4,500	1,324	5,958,000	
4344	ソースネクスト	4,200	887	3,725,400	
4674	クレスコ	1,900	980	1,862,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	80,800	2,051	165,720,800	
4684	オービック	28,800	2,984	85,939,200	
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	1,800	834	1,501,200	
4689	ヤフー	605,100	619	374,556,900	
4704	トレンドマイクロ	36,900	3,355	123,799,500	
4716	日本オラクル	16,700	3,805	63,543,500	
4719	アルファシステムズ	2,700	1,433	3,869,100	
4722	フューチャーアーキテクト	10,000	588	5,880,000	
4725	シーエーシー	5,100	925	4,717,500	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	2,000	1,599	3,198,000	
4728	トーセ	2,000	778	1,556,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	4,200	3,545	14,889,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	9,500	4,310	40,945,000	
4743	アイティフォー	9,300	485	4,510,500	
4746	東計電算	1,500	1,591	2,386,500	
4762	エクスネット	800	1,394	1,115,200	
4768	大塚商会	7,500	11,900	89,250,000	
4776	サイボウズ	12,400	451	5,592,400	
4779	ソフトブレイン	11,600	143	1,658,800	
4799	アグレックス	1,900	1,054	2,002,600	
4812	電通国際情報サービス	5,100	1,125	5,737,500	

4820	E Mシステムズ	1,100	2,123	2,335,300	
4825	ウェザーニューズ	2,200	2,661	5,854,200	
4826	C I J	7,700	430	3,311,000	
4839	WOWOW	2,600	3,580	9,308,000	
6791	日本コロムビア	4,100	585	2,398,500	
7518	ネットワンシステムズ	32,800	666	21,844,800	
7595	アルゴグラフィックス	3,100	1,805	5,595,500	
7844	マーベラスAQL	12,700	763	9,690,100	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	15,400	2,441	37,591,400	
8056	日本ユニシス	20,200	986	19,917,200	
8096	兼松エレクトロニクス	5,300	1,388	7,356,400	
9401	東京放送ホールディングス	45,100	1,290	58,179,000	
9404	日本テレビホールディングス	83,300	1,939	161,518,700	
9409	テレビ朝日	21,200	2,261	47,933,200	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	63,400	561	35,567,400	
9413	テレビ東京ホールディングス	6,800	1,657	11,267,600	
9422	コネクシオ	7,400	846	6,260,400	
9432	日本電信電話	328,500	5,676	1,864,566,000	
9433	K D D I	259,500	6,290	1,632,255,000	
9435	光通信	7,800	8,890	69,342,000	
9437	N T T ドコモ	688,800	1,737	1,196,445,600	
9449	G M Oインターネット	27,900	1,329	37,079,100	
9470	学研ホールディングス	28,000	318	8,904,000	
9474	ゼンリン	11,100	1,020	11,322,000	
9475	昭文社	5,000	731	3,655,000	
9477	K A D O K A W A	8,100	3,480	28,188,000	
9479	インプレスホールディングス	5,900	168	991,200	
9600	アイネット	3,500	870	3,045,000	
9601	松竹	55,000	947	52,085,000	
9602	東宝	59,600	2,267	135,113,200	
9605	東映	35,000	588	20,580,000	
9607	A O I P r o .	3,900	694	2,706,600	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	59,000	3,620	213,580,000	
9682	D T S	8,000	1,957	15,656,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	30,400	1,753	53,291,200	
9692	シーイーシー	4,900	710	3,479,000	
9697	カブコン	21,400	1,866	39,932,400	
9717	ジャステック	5,300	830	4,399,000	
9719	S C S K	19,900	2,770	55,123,000	
9739	日本システムウエア	3,100	506	1,568,600	
9742	アイネス	11,400	729	8,310,600	
9746	T K C	7,000	1,874	13,118,000	
9749	富士ソフト	10,600	2,485	26,341,000	
9759	N S D	17,700	1,364	24,142,800	
9766	コナミ	37,700	2,487	93,759,900	
9790	福井コンピュータホールディングス	1,100	910	1,001,000	
9889	J B C Cホールディングス	7,000	804	5,628,000	
9928	ミロク情報サービス	5,500	425	2,337,500	
9984	ソフトバンク	410,500	8,890	3,649,345,000	
1352	ハウスイ	7,000	137	959,000	
2676	高千穂交易	3,500	1,027	3,594,500	
2692	伊藤忠食品	2,100	3,455	7,255,500	
2715	エレマテック	3,900	1,725	6,727,500	
2729	J A L U X	2,400	1,197	2,872,800	
2733	あらた	19,000	340	6,460,000	
2737	トーマンデバイス	1,300	1,764	2,293,200	
2760	東京エレクトロン デバイス	1,700	1,632	2,774,400	
2768	双日	559,500	191	106,864,500	
2784	アルフレッサ ホールディングス	24,700	5,730	141,531,000	
2874	横浜冷凍	20,700	801	16,580,700	
3004	神栄	11,000	255	2,805,000	
3022	山下医科器械	700	1,723	1,206,100	
3023	ラサ商事	3,700	494	1,827,800	
3036	アルコニクス	2,500	2,338	5,845,000	
3038	神戸物産	900	2,441	2,196,900	
3076	あい ホールディングス	14,900	1,376	20,502,400	
3107	ダイワボウホールディングス	76,000	211	16,036,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	15,700	721	11,319,700	

3153	八洲電機	6,500	444	2,886,000	
3156	U K C ホールディングス	5,400	1,746	9,428,400	
3167	T O K A I ホールディングス	40,800	347	14,157,600	
3176	三洋貿易	2,900	963	2,792,700	
3321	ミタチ産業	1,900	546	1,037,400	
3360	シップヘルスケアホールディングス	11,900	4,100	48,790,000	
5009	富士興産	3,000	711	2,133,000	
6973	協栄産業	10,000	193	1,930,000	
7414	小野建	7,300	1,417	10,344,100	
7420	佐島電機	6,100	693	4,227,300	
7427	エコートレーディング	2,100	731	1,535,100	
7433	伯東	5,100	1,067	5,441,700	
7438	コンドーテック	6,800	730	4,964,000	
7442	中山福	4,800	839	4,027,200	
7447	ナガイレーベン	11,100	1,607	17,837,700	
7451	三菱食品	9,200	2,512	23,110,400	
7456	松田産業	6,100	1,391	8,485,100	
7459	メディカルホールディングス	83,600	1,515	126,654,000	
7463	アドヴァン	4,200	1,201	5,044,200	
7466	S P K	1,900	1,883	3,577,700	
7476	アズワン	5,400	2,473	13,354,200	
7480	スズデン	3,000	546	1,638,000	
7481	尾家産業	2,700	828	2,235,600	
7482	シモジマ	5,700	975	5,557,500	
7483	ドウシシャ	8,800	1,505	13,244,000	
7504	高速	5,000	934	4,670,000	
7517	黒田電気	12,000	1,613	19,356,000	
7537	丸文	7,400	610	4,514,000	
7552	ハピネット	5,100	904	4,610,400	
7558	トーマンエレクトロニクス	4,300	1,277	5,491,100	
7591	エクセル	3,800	1,319	5,012,200	
7594	マルカキカイ	2,700	1,328	3,585,600	
7599	ガリバーインターナショナル	28,100	774	21,749,400	
7600	日本エム・ディ・エム	6,900	334	2,304,600	
7607	進和	4,900	1,284	6,291,600	
7608	エスケイジャパン	1,900	297	564,300	
7609	ダイトエレクトロン	3,900	398	1,552,200	
7613	シークス	5,300	1,453	7,700,900	
7619	田中商事	2,600	624	1,622,400	
7628	オーハシテクニカ	4,300	1,043	4,484,900	
7631	マクニカ	4,300	2,812	12,091,600	
7637	白銅	2,700	975	2,632,500	
8001	伊藤忠商事	666,900	1,340	893,646,000	
8002	丸紅	731,000	759	554,829,000	
8007	高島	16,000	264	4,224,000	
8012	長瀬産業	47,300	1,283	60,685,900	
8014	蝶理	5,300	1,206	6,391,800	
8015	豊田通商	93,100	2,473	230,236,300	
8018	三共生興	14,200	380	5,396,000	
8020	兼松	178,000	192	34,176,000	
8025	ツカモトコーポレーション	15,000	166	2,490,000	
8031	三井物産	769,700	1,458	1,122,222,600	
8032	日本紙パルプ商事	43,000	334	14,362,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	25,400	2,696	68,478,400	
8037	カメイ	10,900	813	8,861,700	
8038	東都水産	15,000	221	3,315,000	
8041	O U G ホールディングス	12,000	195	2,340,000	
8043	スターゼン	30,000	278	8,340,000	
8051	山善	32,100	642	20,608,200	
8052	楢本興業	9,000	304	2,736,000	
8053	住友商事	493,300	1,325	653,622,500	
8057	内田洋行	19,000	285	5,415,000	
8058	三菱商事	652,300	1,994	1,300,686,200	
8059	第一実業	19,000	488	9,272,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	23,800	1,452	34,557,600	
8061	西華産業	29,000	252	7,308,000	
8065	佐藤商事	7,500	734	5,505,000	
8068	菱洋エレクトロ	9,800	1,121	10,985,800	
8070	東京産業	8,300	380	3,154,000	
8074	ユアサ商事	85,000	227	19,295,000	

8075	神鋼商事	21,000	234	4,914,000
8077	小林産業	5,500	344	1,892,000
8078	阪和興業	83,000	563	46,729,000
8081	カナデン	8,000	710	5,680,000
8084	菱電商事	12,000	746	8,952,000
8087	フルサト工業	4,600	1,330	6,118,000
8088	岩谷産業	93,000	598	55,614,000
8089	すてきナイスグループ	36,000	240	8,640,000
8090	昭光通商	27,000	164	4,428,000
8091	ニチモウ	13,000	204	2,652,000
8093	極東貿易	10,000	241	2,410,000
8095	イワキ	13,000	220	2,860,000
8097	三愛石油	19,000	507	9,633,000
8098	稲畑産業	20,600	1,205	24,823,000
8101	G S Iクレオス	22,000	170	3,740,000
8103	明和産業	7,600	388	2,948,800
8125	ワキタ	12,000	1,179	14,148,000
8129	東邦ホールディングス	26,800	1,811	48,534,800
8130	サンゲツ	14,800	2,602	38,509,600
8131	ミツウロコグループホールディングス	13,400	575	7,705,000
8132	シナネン	18,000	421	7,578,000
8133	伊藤忠エネクス	18,400	616	11,334,400
8136	サンリオ	21,100	4,400	92,840,000
8137	サンワテクノス	4,500	882	3,969,000
8140	リョーサン	12,400	2,230	27,652,000
8141	新光商事	9,200	893	8,215,600
8142	トーヨー	17,000	383	6,511,000
8150	三信電気	10,400	784	8,153,600
8151	東陽テクニカ	11,500	1,076	12,374,000
8153	モスフードサービス	10,900	2,175	23,707,500
8154	加賀電子	7,500	1,271	9,532,500
8158	ソーダニッカ	9,000	445	4,005,000
8159	立花エレテック	5,100	1,415	7,216,500
8283	P a l t a c	11,700	1,364	15,958,800
8835	太平洋興発	30,000	118	3,540,000
9305	ヤマタネ	42,000	180	7,560,000
9763	丸紅建材リース	7,000	220	1,540,000
9810	日鉄住金物産	55,000	376	20,680,000
9830	トラスコ中山	9,500	2,546	24,187,000
9832	オートバックスセブン	29,300	1,724	50,513,200
9869	加藤産業	12,000	1,935	23,220,000
9880	イノテック	7,600	513	3,898,800
9882	イエローハット	7,200	1,907	13,730,400
9883	富士エレクトロニクス	4,300	1,418	6,097,400
9896	J Kホールディングス	7,500	578	4,335,000
9902	日伝	3,800	2,253	8,561,400
9930	北沢産業	7,000	207	1,449,000
9932	杉本商事	4,500	986	4,437,000
9934	因幡電機産業	11,400	3,325	37,905,000
9957	パイテック	2,800	941	2,634,800
9962	ミスミグループ本社	33,500	3,365	112,727,500
9963	江守商事	2,700	2,284	6,166,800
9972	アルテック	4,100	255	1,045,500
9982	タキヒヨー	14,000	427	5,978,000
9987	スズケン	34,600	3,530	122,138,000
9991	ジェコス	5,700	857	4,884,900
2651	ローソン	34,300	7,990	274,057,000
2659	サンエー	6,300	3,130	19,719,000
2660	キリン堂	3,000	711	2,133,000
2662	ダイユーエイト	1,700	734	1,247,800
2664	カワチ薬品	5,800	1,989	11,536,200
2670	エービーシー・マート	11,900	4,720	56,168,000
2674	ハードオフコーポレーション	4,000	904	3,616,000
2678	アスクル	7,200	3,225	23,220,000
2681	ゼオホールディングス	14,300	1,009	14,428,700
2685	アダストリアホールディングス	6,400	3,640	23,296,000
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	11,000	268	2,948,000
2695	くらコーポレーション	4,900	1,740	8,526,000
2698	キャンドウ	4,000	1,537	6,148,000
2726	パル	4,900	2,376	11,642,400

2730	エディオン	38,300	606	23,209,800
2734	サーラコーポレーション	7,100	503	3,571,300
2753	あみやき亭	1,400	3,735	5,229,000
2764	ひらまつ	8,600	716	6,157,600
2772	ゲンキー	700	2,184	1,528,800
2791	大黒天物産	1,700	2,878	4,892,600
2792	ハニーズ	6,600	956	6,309,600
3028	アルペン	6,400	1,907	12,204,800
3034	クオール	6,100	604	3,684,400
3046	ジェイアイエヌ	4,300	4,110	17,673,000
3048	ビックカメラ	317	58,600	18,576,200
3050	DCMホールディングス	41,200	720	29,664,000
3064	MonotaRO	12,900	2,267	29,244,300
3086	J.フロントリテイリング	197,000	734	144,598,000
3087	ドトール・日レスホールディングス	14,600	1,745	25,477,000
3088	マツモトキヨシホールディングス	17,200	3,700	63,640,000
3091	ブロンコビリー	1,300	1,985	2,580,500
3092	スタートトゥデイ	26,000	2,467	64,142,000
3097	物語コーポレーション	1,400	3,160	4,424,000
3098	ココカラファイン	8,700	2,693	23,429,100
3099	三越伊勢丹ホールディングス	166,100	1,415	235,031,500
3141	ウエルシアホールディングス	3,200	5,800	18,560,000
3148	クリエイティブSDホールディングス	3,500	3,695	12,932,500
3159	丸善CHホールディングス	7,300	326	2,379,800
3175	エー・ピーカンパニー	700	2,064	1,444,800
3313	ブックオフコーポレーション	4,600	718	3,302,800
3333	あさひ	4,800	1,493	7,166,400
3341	日本調剤	1,050	2,791	2,930,550
3349	コスモス薬品	4,200	12,480	52,416,000
3366	一六堂	1,200	479	574,800
3382	セブン&アイ・ホールディングス	349,700	4,313	1,508,256,100
3387	クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	1,000	2,953	2,953,000
3391	ツルハホールディングス	8,200	9,730	79,786,000
3395	サンマルクホールディングス	2,700	5,020	13,554,000
3396	フェリシモ	2,400	1,059	2,541,600
3397	トリドール	7,200	934	6,724,800
3398	クスリのアオキ	1,200	5,810	6,972,000
4350	メディカルシステムネットワーク	6,800	516	3,508,800
4775	総合メディカル	2,000	4,150	8,300,000
7416	はるやま商事	3,500	754	2,639,000
7421	カップ・クリエイティブホールディングス	6,150	2,013	12,379,950
7445	ライトオン	6,200	732	4,538,400
7448	ジーンズメイト	2,500	248	620,000
7453	良品計画	8,900	10,500	93,450,000
7455	三城ホールディングス	10,300	480	4,944,000
7494	コナカ	10,600	921	9,762,600
7506	ハウスオブローゼ	900	1,393	1,253,700
7508	G-7ホールディングス	2,500	818	2,045,000
7512	イオン北海道	5,200	692	3,598,400
7513	コジマ	12,300	290	3,567,000
7514	ヒマラヤ	1,900	1,274	2,420,600
7516	コーナン商事	10,900	1,094	11,924,600
7520	エコス	2,800	657	1,839,600
7522	ワタミ	9,900	1,436	14,216,400
7524	マルシェ	2,000	834	1,668,000
7532	ドンキホーテホールディングス	24,700	6,390	157,833,000
7545	西松屋チェーン	16,500	864	14,256,000
7550	ゼンショーホールディングス	31,800	1,146	36,442,800
7554	幸楽苑	5,100	1,347	6,869,700
7561	ハークスレイ	2,300	791	1,819,300
7581	サイゼリヤ	12,400	1,276	15,822,400
7601	ポプラ	2,100	538	1,129,800
7606	ユナイテッドアローズ	10,900	3,795	41,365,500
7611	ハイデイ日高	4,400	2,380	10,472,000
7615	京都きもの友禅	5,500	1,117	6,143,500
7616	コロワイド	27,500	1,069	29,397,500
7630	荳番屋	3,400	3,850	13,090,000
7640	トップカルチャー	3,000	470	1,410,000
7646	PLANT	1,600	1,007	1,611,200

7649	スギホールディングス	15,000	4,320	64,800,000
8005	スクロール	10,900	347	3,782,300
8008	ヨンドシーホールディングス	6,400	1,608	10,291,200
8028	ファミリーマート	28,300	4,800	135,840,000
8160	木曽路	10,200	1,880	19,176,000
8163	サトレストランシステムズ	7,800	745	5,811,000
8165	千趣会	15,000	887	13,305,000
8166	タカキュー	6,400	316	2,022,400
8168	ケーヨー	14,000	471	6,594,000
8173	上新電機	18,000	833	14,994,000
8174	日本瓦斯	12,500	1,116	13,950,000
8175	ベスト電器	26,900	162	4,357,800
8178	マルエツ	17,000	361	6,137,000
8179	ロイヤルホールディングス	14,000	1,552	21,728,000
8181	東天紅	6,000	199	1,194,000
8182	いなげや	9,300	997	9,272,100
8184	島忠	18,900	2,437	46,059,300
8185	チヨダ	9,800	2,087	20,452,600
8194	ライフコーポレーション	6,300	1,620	10,206,000
8196	カスミ	17,100	697	11,918,700
8200	リンガーハット	8,100	1,542	12,490,200
8201	さが美	6,000	114	684,000
8203	MrMax	8,300	334	2,772,200
8207	テンアライド	6,400	316	2,022,400
8214	AOKIホールディングス	14,400	1,861	26,798,400
8217	オークワ	13,000	896	11,648,000
8218	コメリ	12,900	2,626	33,875,400
8219	青山商事	21,000	2,821	59,241,000
8227	しまむら	9,700	9,830	95,351,000
8229	CFSコーポレーション	5,600	455	2,548,000
8230	はせがわ	2,900	833	2,415,700
8233	高島屋	113,000	1,013	114,469,000
8237	松屋	16,800	1,143	19,202,400
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	49,000	855	41,895,000
8244	近鉄百貨店	32,000	364	11,648,000
8245	丸栄	14,000	222	3,108,000
8248	ニッセンホールディングス	16,700	399	6,663,300
8251	バルコ	8,000	974	7,792,000
8252	丸井グループ	108,900	1,037	112,929,300
8255	アクシアル リテイリング	4,600	1,539	7,079,400
8260	井筒屋	45,000	90	4,050,000
8263	ダイエー	51,650	315	16,269,750
8266	イズミヤ	31,000	465	14,415,000
8267	イオン	333,900	1,390	464,121,000
8270	ユニグループ・ホールディングス	80,000	637	50,960,000
8273	イズミ	18,700	3,295	61,616,500
8274	東武ストア	11,000	264	2,904,000
8276	平和堂	16,900	1,488	25,147,200
8278	フジ	9,300	1,773	16,488,900
8279	ヤオコー	4,200	4,285	17,997,000
8281	ゼビオ	10,100	2,068	20,886,800
8282	ケーズホールディングス	17,700	3,005	53,188,500
8289	Olympicグループ	4,900	780	3,822,000
8291	日産東京販売ホールディングス	12,000	443	5,316,000
9627	アインファーマシーズ	5,000	5,300	26,500,000
9828	元気寿司	2,600	1,527	3,970,200
9831	ヤマダ電機	330,500	385	127,242,500
9842	アークランドサカモト	5,400	1,903	10,276,200
9843	ニトリホールディングス	16,550	9,850	163,017,500
9850	グルメ杵屋	6,000	724	4,344,000
9854	愛眼	6,700	301	2,016,700
9856	ケーユーホールディングス	1,700	1,539	2,616,300
9861	吉野家ホールディングス	22,600	1,456	32,905,600
9887	松屋フーズ	4,000	1,849	7,396,000
9900	サガミチェーン	11,000	931	10,241,000
9919	関西スーパーマーケット	6,200	861	5,338,200
9936	王将フードサービス	4,100	3,380	13,858,000
9945	ブレナス	9,300	2,274	21,148,200
9946	ミニストップ	6,200	1,671	10,360,200
9948	アークス	14,300	1,957	27,985,100

9956	パロー	18,000	1,427	25,686,000	
9966	藤久	700	1,622	1,135,400	
9974	ベルク	4,100	1,913	7,843,300	
9979	大庄	3,900	1,341	5,229,900	
9983	ファーストリテイリング	19,500	38,820	756,990,000	
9989	サンドラッグ	17,700	4,700	83,190,000	
9990	東京デリカ	4,200	1,523	6,396,600	
9993	ヤマザワ	1,900	1,560	2,964,000	
9994	やまや	1,700	2,689	4,571,300	
9997	ペルーナ	20,900	534	11,160,600	
7150	島根銀行	1,800	1,338	2,408,400	
7161	じもとホールディングス	60,000	220	13,200,000	
8303	新生銀行	723,000	240	173,520,000	
8304	あおぞら銀行	434,000	306	132,804,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,332,400	673	4,261,705,200	
8308	りそなホールディングス	794,600	564	448,154,400	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1,643,000	536	880,648,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	632,200	5,352	3,383,534,400	
8324	第四銀行	107,000	377	40,339,000	
8325	北越銀行	91,000	214	19,474,000	
8327	西日本シティ銀行	293,000	287	84,091,000	
8331	千葉銀行	322,000	693	223,146,000	
8332	横浜銀行	551,000	572	315,172,000	
8333	常陽銀行	311,000	530	164,830,000	
8334	群馬銀行	187,000	603	112,761,000	
8336	武蔵野銀行	13,300	3,535	47,015,500	
8337	千葉興業銀行	17,300	788	13,632,400	
8338	筑波銀行	34,800	377	13,119,600	
8339	東京都民銀行	14,700	1,099	16,155,300	
8341	七十七銀行	131,000	513	67,203,000	
8342	青森銀行	61,000	281	17,141,000	
8343	秋田銀行	57,000	292	16,644,000	
8344	山形銀行	51,000	442	22,542,000	
8345	岩手銀行	5,500	5,180	28,490,000	
8346	東邦銀行	75,000	342	25,650,000	
8349	東北銀行	43,000	157	6,751,000	
8350	みちのく銀行	45,000	206	9,270,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	339,000	447	151,533,000	
8355	静岡銀行	245,000	1,081	264,845,000	
8356	十六銀行	105,000	384	40,320,000	
8358	スルガ銀行	81,000	1,895	153,495,000	
8359	八十二銀行	154,000	621	95,634,000	
8360	山梨中央銀行	53,000	477	25,281,000	
8361	大垣共立銀行	105,000	299	31,395,000	
8362	福井銀行	71,000	251	17,821,000	
8363	北國銀行	94,000	368	34,592,000	
8364	清水銀行	2,800	2,779	7,781,200	
8366	滋賀銀行	79,000	533	42,107,000	
8367	南都銀行	82,000	387	31,734,000	
8368	百五銀行	75,000	454	34,050,000	
8369	京都銀行	160,000	905	144,800,000	
8370	紀陽銀行	32,800	1,457	47,789,600	
8374	三重銀行	35,000	229	8,015,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	569,000	213	121,197,000	
8379	広島銀行	247,000	423	104,481,000	
8381	山陰合同銀行	52,000	766	39,832,000	
8382	中国銀行	62,200	1,323	82,290,600	
8383	鳥取銀行	27,000	192	5,184,000	
8385	伊予銀行	89,400	1,036	92,618,400	
8386	百十四銀行	92,000	363	33,396,000	
8387	四国銀行	60,000	237	14,220,000	
8388	阿波銀行	68,000	518	35,224,000	
8390	鹿児島銀行	58,000	655	37,990,000	
8392	大分銀行	53,000	413	21,889,000	
8393	宮崎銀行	56,000	307	17,192,000	
8394	肥後銀行	69,000	572	39,468,000	
8395	佐賀銀行	51,000	233	11,883,000	
8396	十八銀行	52,000	238	12,376,000	
8397	沖縄銀行	6,200	4,050	25,110,000	
8399	琉球銀行	16,200	1,424	23,068,800	

8409	八千代銀行	4,000	2,885	11,540,000	
8410	セブン銀行	313,300	415	130,019,500	
8411	みずほフィナンシャルグループ	10,822,300	230	2,489,129,000	
8416	高知銀行	32,000	168	5,376,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	83,000	1,018	84,494,000	
8521	長野銀行	27,000	185	4,995,000	
8522	名古屋銀行	75,000	363	27,225,000	
8524	北洋銀行	126,000	442	55,692,000	
8527	愛知銀行	3,000	5,250	15,750,000	
8529	第三銀行	47,000	184	8,648,000	
8530	中京銀行	34,000	184	6,256,000	
8536	東日本銀行	36,000	274	9,864,000	
8537	大光銀行	30,000	225	6,750,000	
8541	愛媛銀行	49,000	221	10,829,000	
8542	トマト銀行	32,000	178	5,696,000	
8543	みなと銀行	76,000	179	13,604,000	
8544	京葉銀行	69,000	489	33,741,000	
8545	関西アーバン銀行	116,000	128	14,848,000	
8550	栃木銀行	42,000	425	17,850,000	
8551	北日本銀行	2,600	2,637	6,856,200	
8558	東和銀行	99,000	111	10,989,000	
8562	福島銀行	103,000	99	10,197,000	
8563	大東銀行	53,000	127	6,731,000	
8600	トモニホールディングス	64,100	426	27,306,600	
8713	フィデアホールディングス	48,200	217	10,459,400	
8714	池田泉州ホールディングス	62,800	486	30,520,800	
7148	F P G	5,500	1,055	5,802,500	
8473	S B Iホールディングス	100,400	1,471	147,688,400	
8518	日本アジア投資	57,000	116	6,612,000	
8595	ジャフコ	11,400	5,250	59,850,000	
8601	大和証券グループ本社	828,000	1,023	847,044,000	
8604	野村ホールディングス	1,709,000	800	1,367,200,000	
8609	岡三証券グループ	66,000	1,061	70,026,000	
8613	丸三証券	24,800	999	24,775,200	
8614	東洋証券	34,000	381	12,954,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	88,500	1,031	91,243,500	
8617	光世証券	20,000	288	5,760,000	
8622	水戸証券	24,000	501	12,024,000	
8624	いちよし証券	16,400	1,677	27,502,800	
8628	松井証券	42,500	1,270	53,975,000	
8692	だいこう証券ビジネス	4,000	911	3,644,000	
8698	マネックスグループ	90,800	457	41,495,600	
8703	カブドットコム証券	32,400	606	19,634,400	
8706	極東証券	10,300	2,138	22,021,400	
8707	岩井コスモホールディングス	7,900	1,509	11,921,100	
8732	マネーパートナーズグループ	6,500	277	1,800,500	
8742	小林洋行	2,300	285	655,500	
8630	N K S Jホールディングス	185,700	2,963	550,229,100	
8725	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	249,800	2,749	686,700,200	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	80,100	1,929	154,512,900	
8750	第一生命保険	420,800	1,777	747,761,600	
8766	東京海上ホールディングス	323,800	3,384	1,095,739,200	
8795	T & Dホールディングス	286,800	1,475	423,030,000	
7164	全国保証	10,000	4,450	44,500,000	
8253	クレディセゾン	68,300	2,683	183,248,900	
8423	アクリーティブ	57	21,820	1,243,740	
8424	芙蓉総合リース	8,800	3,895	34,276,000	
8425	興銀リース	14,600	3,015	44,019,000	
8439	東京センチュリーリース	19,600	3,205	62,818,000	
8511	日本証券金融	36,700	792	29,066,400	
8515	アイフル	152,200	411	62,554,200	
8519	ポケットカード	8,300	848	7,038,400	
8566	リコーリース	5,800	2,973	17,243,400	
8570	イオンフィナンシャルサービス	48,500	2,697	130,804,500	
8572	アコム	167,900	343	57,589,700	
8584	ジャックス	51,000	513	26,163,000	
8585	オリエントコーポレーション	186,900	248	46,351,200	
8586	日立キャピタル	16,400	2,857	46,854,800	

8589	アプラスフィナンシャル	30,100	142	4,274,200	
8591	オリックス	514,900	1,733	892,321,700	
8593	三菱UFJリース	212,000	620	131,440,000	
8697	日本取引所グループ	122,700	2,720	333,744,000	
8771	イー・ギャランティ	2,400	2,447	5,872,800	
8772	アサックス	1,400	1,454	2,035,600	
8793	NECキャピタルソリューション	2,800	2,760	7,728,000	
2353	日本駐車場開発	906	8,680	7,864,080	
3003	ヒューリック	141,000	1,359	191,619,000	
3225	東京建物不動産販売	4,400	453	1,993,200	
3228	三栄建築設計	2,500	890	2,225,000	
3231	野村不動産ホールディングス	55,200	2,320	128,064,000	
3254	プレサンスコーポレーション	1,500	2,946	4,419,000	
3258	常和ホールディングス	2,900	3,530	10,237,000	
3284	フージャースホールディングス	12,400	730	9,052,000	
3288	オープンハウス	3,300	2,239	7,388,700	
3289	東急不動産ホールディングス	185,400	905	167,787,000	
3291	飯田グループホールディングス	36,600	1,937	70,894,200	
3521	エコナックホールディングス	25,000	56	1,400,000	
4666	パーク24	43,600	2,156	94,001,600	
4809	バラカ	2,100	790	1,659,000	
8801	三井不動産	394,000	3,597	1,417,218,000	
8802	三菱地所	585,000	2,924	1,710,540,000	
8803	平和不動産	16,900	1,703	28,780,700	
8804	東京建物	171,000	1,121	191,691,000	
8806	ダイビル	24,600	1,256	30,897,600	
8818	京阪神ビルディング	13,800	563	7,769,400	
8830	住友不動産	200,000	4,894	978,800,000	
8840	大京	141,000	299	42,159,000	
8841	テーオーシー	28,800	811	23,356,800	
8842	東京楽天地	14,000	498	6,972,000	
8848	レオパレス21	96,100	607	58,332,700	
8860	フジ住宅	10,700	728	7,789,600	
8864	空港施設	10,100	834	8,423,400	
8869	明和地所	4,100	518	2,123,800	
8870	住友不動産販売	6,000	3,210	19,260,000	
8871	ゴールドクレスト	6,600	2,807	18,526,200	
8877	日本エスリード	3,300	1,164	3,841,200	
8881	日神不動産	11,200	424	4,748,800	
8897	タカラレーベン	27,800	350	9,730,000	
8904	サンヨーハウジング名古屋	4,300	1,168	5,022,400	
8905	イオンモール	53,900	3,085	166,281,500	
8917	ファースト住建	2,300	1,479	3,401,700	
8918	ランド	24,000	15	360,000	
8923	トーセイ	11,400	790	9,006,000	
8928	穴吹興産	6,000	325	1,950,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	51,900	1,097	56,934,300	
8934	サンフロンティア不動産	7,900	1,521	12,015,900	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	3,300	564	1,861,200	
8944	ランドビジネス	5,600	455	2,548,000	
8999	グランディハウス	4,900	370	1,813,000	
9706	日本空港ビルデング	28,900	2,180	63,002,000	
1954	日本工営	30,000	452	13,560,000	
2120	ネクスト	7,400	1,089	8,058,600	
2127	日本M&Aセンター	4,600	7,370	33,902,000	
2128	ノバレーゼ	2,300	769	1,768,700	
2131	アコーディア・ゴルフ	36,000	1,388	49,968,000	
2151	タケエイ	6,100	1,286	7,844,600	
2168	パソナグループ	8,800	712	6,265,600	
2169	CDS	1,400	1,012	1,416,800	
2170	リンクアンドモチベーション	115	26,160	3,008,400	
2174	GCAサヴィアン	5,300	1,017	5,390,100	
2175	エス・エム・エス	5,000	2,273	11,365,000	
2181	テンブホールディングス	19,300	2,896	55,892,800	
2183	リニカル	1,700	1,170	1,989,000	
2193	クックパッド	5,200	3,190	16,588,000	
2196	エスクリ	3,100	979	3,034,900	
2198	アイ・ケイ・ケイ	2,000	798	1,596,000	
2301	学情	2,900	919	2,665,100	
2305	スタジオアリス	3,600	1,393	5,014,800	

2309	シミックホールディングス	3,400	1,316	4,474,400
2322	N E C フィールドディング	7,200	1,219	8,776,800
2331	総合警備保障	32,200	2,030	65,366,000
2371	カカコム	53,700	2,053	110,246,100
2372	アイロムホールディングス	2,000	1,000	2,000,000
2378	ルネサンス	3,900	828	3,229,200
2389	オプト	3,500	955	3,342,500
2395	新日本科学	7,300	1,263	9,219,900
2398	ツクイ	9,500	931	8,844,500
2399	総合臨床ホールディングス	2,600	571	1,484,600
2410	キャリアデザインセンター	18	99,300	1,787,400
2413	エムスリー	293	268,300	78,611,900
2418	ベストブライダル	5,200	648	3,369,600
2427	アウトソーシング	2,800	1,195	3,346,000
2432	ディー・エヌ・エー	47,600	2,219	105,624,400
2433	博報堂D Yホールディングス	122,600	816	100,041,600
2440	ぐるなび	6,200	3,100	19,220,000
2450	一休	63	146,800	9,248,400
2453	ジャパンベストレスキューシステム	55	63,100	3,470,500
2462	ジェイコムホールディングス	1,500	788	1,182,000
2466	P G Mホールディングス	12,500	976	12,200,000
2491	パリュウコマース	5,400	1,404	7,581,600
2749	J Pホールディングス	14,800	480	7,104,000
4282	イービーエス	95	133,100	12,644,500
4301	アミューズ	2,400	2,081	4,994,400
4310	ドリームインキュベータ	23	179,200	4,121,600
4319	T A C	5,400	398	2,149,200
4321	ケネディクス	104,300	485	50,585,500
4324	電通	83,400	4,015	334,851,000
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	3,800	2,278	8,656,400
4337	びあ	2,600	1,870	4,862,000
4343	イオンファンタジー	2,900	1,583	4,590,700
4346	ネクシィーズ	3,200	953	3,049,600
4544	みらかホールディングス	23,200	5,130	119,016,000
4641	アルプス技研	3,500	1,019	3,566,500
4651	サニックス	12,900	970	12,513,000
4653	ダイオーズ	1,600	991	1,585,600
4658	日本空調サービス	2,200	1,301	2,862,200
4661	オリエンタルランド	23,900	15,350	366,865,000
4665	ダスキン	23,900	2,027	48,445,300
4668	明光ネットワークジャパン	8,800	1,124	9,891,200
4671	ファルコS Dホールディングス	4,500	1,270	5,715,000
4678	秀英予備校	1,500	336	504,000
4679	田谷	1,300	765	994,500
4680	ラウンドワン	25,100	976	24,497,600
4681	リゾートトラスト	29,900	1,830	54,717,000
4694	ビー・エム・エル	5,800	3,495	20,271,000
4696	ワタベウェディング	2,900	695	2,015,500
4708	もしもしホットライン	16,500	1,127	18,595,500
4714	リソー教育	9,900	584	5,781,600
4718	早稲田アカデミー	1,300	795	1,033,500
4732	ユー・エス・エス	107,100	1,441	154,331,100
4745	東京個別指導学院	4,500	261	1,174,500
4767	テー・オー・ダブリュー	2,900	674	1,954,600
4801	セントラルスポーツ	2,700	1,563	4,220,100
4848	フルキャストホールディングス	8,300	293	2,431,900
5261	リゾートソリューション	7,000	250	1,750,000
6054	リブセンス	4,400	2,418	10,639,200
6055	ジャパンマテリアル	800	2,178	1,742,400
6083	E R Iホールディングス	1,700	1,207	2,051,900
8876	リロ・ホールディング	3,300	5,550	18,315,000
9603	エイチ・アイ・エス	7,200	5,340	38,448,000
9616	共立メンテナンス	4,400	3,720	16,368,000
9619	イチネンホールディングス	9,300	831	7,728,300
9621	建設技術研究所	5,200	1,108	5,761,600
9622	スペース	4,300	903	3,882,900
9628	燦ホールディングス	1,800	1,420	2,556,000
9632	スバル興業	6,000	387	2,322,000
9633	東京テアトル	34,000	161	5,474,000
9671	よみうりランド	18,000	708	12,744,000

9672	東京都競馬	68,000	390	26,520,000	
9675	常磐興産	29,000	167	4,843,000	
9678	カナモト	11,000	2,688	29,568,000	
9681	東京ドーム	66,000	657	43,362,000	
9699	西尾レントオール	4,800	2,764	13,267,200	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	36,000	55	1,980,000	
9715	トランス・コスモス	11,500	2,230	25,645,000	
9716	乃村工藝社	17,300	887	15,345,100	
9722	藤田観光	22,000	380	8,360,000	
9726	KNT-CTホールディングス	28,000	202	5,656,000	
9728	日本管財	3,800	2,052	7,797,600	
9729	トーカイ	3,900	3,165	12,343,500	
9731	白洋舎	9,000	241	2,169,000	
9735	セコム	92,000	5,937	546,204,000	
9740	セントラル警備保障	3,900	985	3,841,500	
9743	丹青社	8,000	707	5,656,000	
9744	メイテック	12,200	2,804	34,208,800	
9747	アサツー ディ・ケイ	15,500	2,415	37,432,500	
9755	応用地質	8,400	1,649	13,851,600	
9757	船井総合研究所	9,000	827	7,443,000	
9760	進学会	3,800	427	1,622,600	
9783	ベネッセホールディングス	29,600	4,230	125,208,000	
9787	イオンディライト	8,500	2,162	18,377,000	
9788	ナック	4,400	1,824	8,025,600	
9792	ニチイ学館	19,200	863	16,569,600	
9793	ダイセキ	13,100	1,986	26,016,600	
9795	ステップ	2,600	827	2,150,200	
	合計	136,018,985		155,009,034,270	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成26年1月31日現在

(単位:円)

資産総額	143,510,004,467
負債総額	1,717,661,174
純資産総額(-)	141,792,343,293
発行済口数	114,344,340 口
1口当たり純資産価額(/)	1,240.05 (100口当たり 124,005)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付および信託終了に係る金銭の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成26年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成26年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	473	6,705,669
追加型公社債投資信託	18	759,921
単位型株式投資信託	17	400,148
単位型公社債投資信託	5	185,339
合計	513	8,051,078

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

(デリバティブ取引関係)
重要な取引はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3)期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4)数理計算上の差異の処理年数

8年(各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

		有価証券届出書(内国投資信託受益証券)
減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円	
							投資の助言	168,292 千円	未払費用	81,330 千円	
							株式の売却	98,112 千円			
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円
							長期性預金	8,500,000 千円			

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	23,548,500
有価証券	6,562,983
前払費用	236,694
未収入金	335,237
未収委託者報酬	4,948,498
未収収益	56,552
繰延税金資産	385,903
金銭の信託	30,000
その他	57,563
流動資産合計	36,161,935
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 259,238
器具備品	1 174,123
土地	1,205,031
有形固定資産合計	1,638,393
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,060,576
ソフトウェア仮勘定	242,958
無形固定資産合計	1,319,357
投資その他の資産	
投資有価証券	16,782,208
関係会社株式	320,136
長期性預金	2,000,000
長期差入保証金	819,880
繰延税金資産	49,612
その他	15,035
投資その他の資産合計	19,986,873
固定資産合計	22,944,625
資産合計	59,106,560

(単位：千円)

第29期中間会計期間
(平成25年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		<u>7,562,129</u>

固定負債

退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		<u>498,533</u>

負債合計

8,060,662

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		<u>47,335,107</u>
株主資本合計		<u>49,557,335</u>

評価・換算差額等

その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		<u>1,488,562</u>

純資産合計

51,045,897

負債純資産合計

59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		26,575,676
投資顧問料		53,790
その他営業収益		55,619
営業収益合計		26,685,086
営業費用		
支払手数料		10,846,750
広告宣伝費		330,957
公告費		1,062
調査費		
調査費		486,652
委託調査費		5,888,736
事務委託費		116,669
営業雑経費		
通信費		46,024
印刷費		243,552
協会費		20,030
諸会費		4,256
事務機器関連費		509,881
その他営業雑経費		4,944
営業費用合計		18,499,516
一般管理費		
給料		
役員報酬		103,937
給料・手当		1,649,702
賞与引当金繰入		534,891
福利厚生費		294,158
交際費		10,544
旅費交通費		75,335
租税公課		62,774
不動産賃借料		349,810
退職給付費用		192,772
役員退職慰労引当金繰入		11,027
固定資産減価償却費	1	214,015
諸経費		136,511
一般管理費合計		3,635,481
営業利益		4,550,087

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	23,548,500	23,548,500	-
(2) 有価証券	6,562,983	6,562,983	-
(3) 未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	-
(4) 長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5) 投資有価証券	16,743,308	16,743,308	-
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1) 未払手数料	1,982,655	1,982,655	-
(2) 未払法人税等	1,913,828	1,913,828	-
負債計	3,896,483	3,896,483	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,638,918	5,667,796	28,877
	小計	5,638,918	5,667,796	28,877
合計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成25年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	50,275 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券株式会社	74,450 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテジェネラル証券会社東京支店	31,703 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	192,900 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
バークレイズ証券株式会社	32,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%(62,050株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・交換時期については制限がありますのでご注意ください。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、特定株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月12日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS トピックス上場投信の平成25年7月17日から平成26年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS トピックス上場投信の平成26年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。